

## 2010年3月(第92回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2010年3月4日～3月15日

調査対象:2009年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の  
経営トップマネジメント(531名)および各地経済同友会代表幹事(73名)

計604名

集計回答数:218名(回答率=36.1%)(製造業68名、非製造業150名)

((社)経済同友会会員173名、各地経済同友会代表幹事45名)

\*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

### 【調査結果の概要】

#### ・景気判断

##### (1)景気の現状について

「横ばい状態が続いている」(52.5%)が最も多かったが、前回調査時に比べ「緩やかに拡大している」が大幅に増加した(21.2%→39.6%)。なお、同友会景気判断指数( )は15.7となり、2・四半期ぶりにプラスとなった。

##### (2)今後の見通しについて

「横ばい状態が続く」(47.0%)が最も多く、「緩やかに拡大する」(43.3%)が続いた。

#### ・企業業績、設備投資等

##### (1)売上高および経常利益

売上高について、2010年1-3月期見込みは「増収」(37.5%)と「減収」(37.0%)がほぼ同水準となったが、2010年4-6月期予想は「横ばい」(40.8%)と「増収」(38.7%)がほぼ同水準となった。

経常利益について、2010年1-3月期見込みは「増益」(46.9%)が最も多く、2010年4-6月期は「横ばい」(43.7%)が最も多くなった。

##### (2)設備投資

2008年度に比べ、「減額」(41.7%)と「2008年度並み」(40.2%)との回答がほぼ同水準となった。

##### (3)雇用

前回調査時に比べ、全体として「適正である」がわずかに増加(61.0%→63.8%)した。

#### ・トピックス

##### 「新成長戦略(基本方針)」の評価

「新成長戦略(基本方針)」について、「どちらともいえない」(39.3%)が最も多く、次いで「評価していない」(37.9%)となった。数値目標については「現状では厳しいものの、成長戦略を充実すれば達成可能」(60.3%)との回答が最も多く、今後検討を深めるべき施策としては「法人税率の引き下げ」(65.7%)が最多となった。

##### 子ども手当の評価

「どちらかといえば望ましくない」(32.2%)が最も多く、「どちらかといえば望ましい」(27.0%)、「望ましくない」(26.1%)と続いた。

##### 国際競争力の現状認識

日本のものづくりの国際競争力については、「依然として世界をリードしているものの、以前ほどの差はない」(47.4%)が最も多かった。一方、科学技術については、「かつての優位は失っているが、トップクラスに位置している」(51.4%)との回答が最多となった。

( )同友会 景気判断指数:アンケート .(1)への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)

# 日本経済

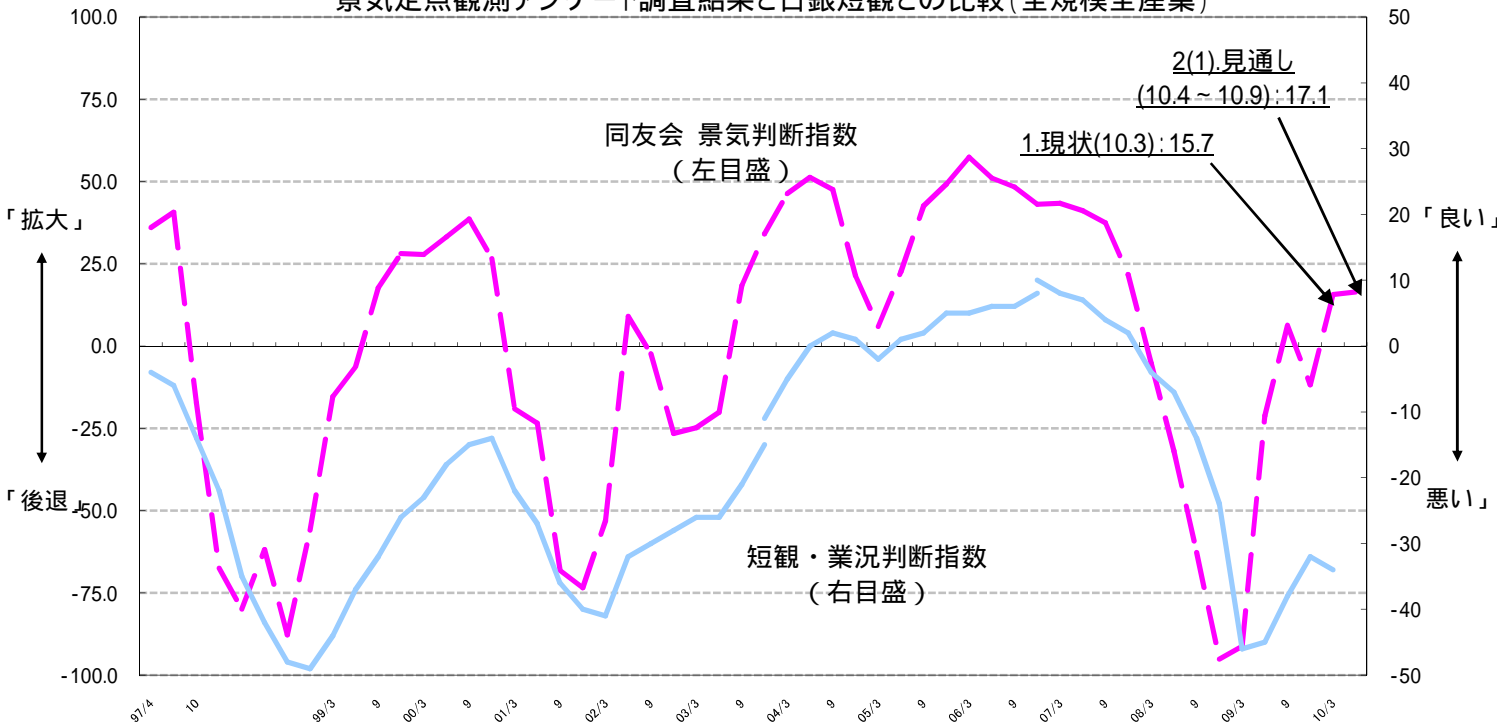
## 1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1(1)

全体(回答数217人)

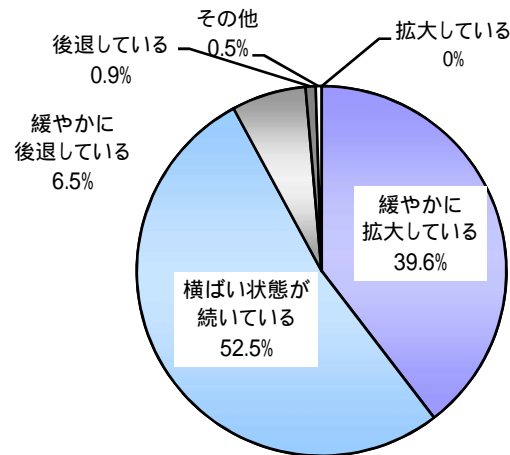
景気定点観測アンケート調査結果と日銀短観との比較(全規模全産業)



(注1)同友会 景気指数:アンケートへの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体(回答数217人)



図表1(3)

全体(回答数217人)(社)経済同友会(172人)各地代表幹事(45人)  
(回答比%)

調査時点	全 体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3		
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	0.9	12.0	28.8	21.2	39.6	40.7	35.6
横ばい状態が続いている	2.6	48.1	56.6	43.9	52.5	52.3	53.3
緩やかに後退している	7.0	21.0	13.2	23.1	6.5	5.8	8.9
後退している	88.2	16.7	1.5	11.3	0.9	0.6	2.2
その他	1.3	2.1	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0

図表1(4)  
製造業

(回答数68人)  
(回答比%)

	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3
拡大	1.5	0.0	0.0	8.9	23.5	25.4	38.2
横ばい状態	0.0	1.3	2.6	59.5	61.8	43.3	55.9
後退	98.5	98.7	94.9	31.6	14.7	31.3	4.4

非製造業

(回答数149人)  
(回答比%)

	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3
拡大	1.3	0.0	1.3	13.6	31.4	20.0	40.3
横ばい状態	3.9	0.6	2.6	42.2	54.0	44.1	51.0
後退	94.8	99.4	95.4	40.9	14.6	35.9	8.7

(社)経済同友会

(回答数172人)  
(回答比%)

	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3
拡大	1.8	0.0	1.1	13.2	30.5	24.4	40.7
横ばい状態	3.0	0.5	2.7	48.4	55.5	44.5	52.3
後退	95.3	99.5	94.5	36.8	14.0	31.1	6.4

各地経済同友会代表幹事

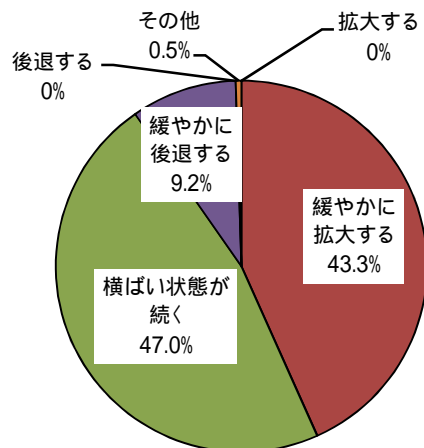
(回答数45人)  
(回答比%)

	2008/9	2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3
拡大	0.0	0.0	0.0	7.8	22.0	12.5	35.6
横ばい状態	2.0	2.0	2.1	47.1	61.0	41.7	53.3
後退	98.0	98.0	97.9	41.2	17.1	45.8	11.1

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2010年度前半(2010年4月～2010年9月)の景気見通しと主要な経済指標について  
(1) 2010年前半(2010年4月～2010年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表2(1)  
全体(回答数217人)



図表2(2)

全体(回答数217人)(社)経済同友会(172人)各地代表幹事(45人)  
(回答比%)

回 答	全 体				(社)経 済同友 会	各地代 表幹事
	現状判断	09/9月時*	09/12月時*	今後の見通し		
拡大する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	39.6	37.6	14.7	43.3	44.2	40.0
横ばい状態が続く	52.5	43.9	48.3	47.0	46.5	48.9
緩やかに後退する	6.5	15.6	25.6	9.2	8.7	11.1
後退する	0.9	2.4	10.9	0.0	0.0	0.0
その他	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

\*注)09/9月時の回答は09年10月-10年3月、09/12月時の回答は10年1月-6月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2(3)

全体(回答数209人)(社)経済同友会(167人)各地代表幹事(42人)

		全 体					(回答比%)	
調査時点		2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3	(社)経済同友会	各地代表幹事
設備投資	増加	0.0	1.3	6.9	2.9	13.4	14.4	9.5
	減少	54.7	31.1	24.1	30.0	19.6	19.8	19.0
個人消費	増加	1.3	9.2	9.4	4.3	12.4	11.4	16.7
	減少	52.4	39.5	43.3	56.5	32.5	31.7	35.7
政府支出	増加	5.3	39.9	26.1	17.4	15.8	12.6	28.6
	減少	0.0	1.8	12.8	17.4	13.4	13.2	14.3
住宅投資	増加	0.0	0.4	1.0	0.5	1.9	2.4	0.0
	減少	4.0	4.8	3.9	4.3	3.3	4.2	0.0
輸 出	増加	1.3	25.4	33.5	16.4	49.8	51.5	42.9
	減少	71.6	21.9	12.3	24.2	5.3	4.8	7.1
その他		4.9	7.5	8.9	11.1	6.7	7.2	4.8

(3) 対ドル円相場:2010年9月末値

<参考> 2010年3月3日 終値1ドル = 88円77 ~ 80銭

図表2(4)

		回答数216人 (回答比%)							
		75円未満	75円~80円未満	80円~85円未満	85円~90円未満	90円~95円未満	95円~100円未満	100円~105円未満	105円以上
今回		0.0	1.4	2.8	27.3	56.9	10.2	0.9	0.5
前回		0.5	2.9	12.9	36.4	41.6	5.3	0.5	0.0

(4) 日経平均株価(225種):2010年9月末値

<参考> 2010年3月3日 終値10,253円14銭

図表2(5)

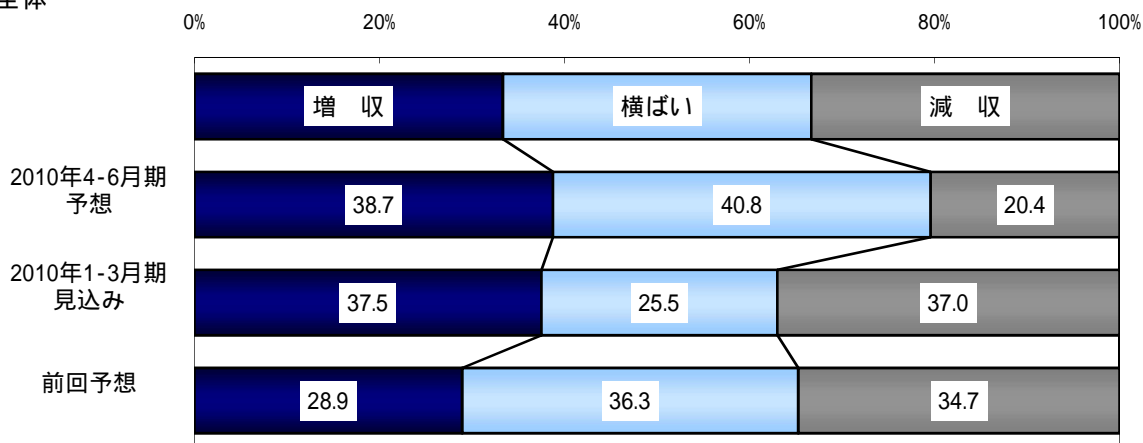
		回答数216人 (回答比%)									
		6,000円未満	6,000円台	7,000円台	8,000円台	9,000円台	10,000円台	11,000円台	12,000円台	13,000円台	14,000円以上
今回		0.0	0.0	0.0	1.4	7.4	45.8	36.6	8.3	0.5	0.0
前回		0.0		2.9	11.0	32.1	44.0	8.1	1.4	0.5	

## 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

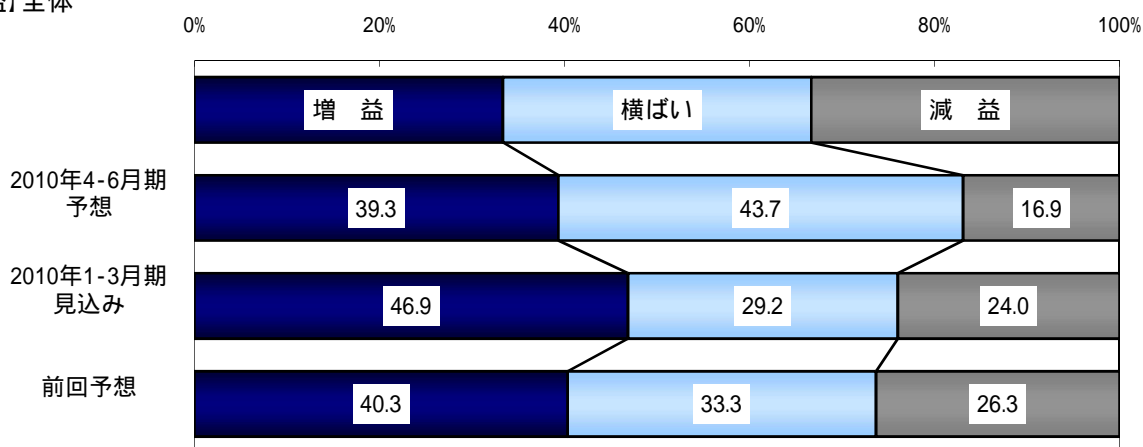
【売上高】全体

図表3(1)



【経常利益】全体

図表3(2)



図表3(3) 全体

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2010年1-3月期見込み	37.5	25.5	37.0		2010年4-6月期予想	38.7	40.8	20.4
	前回予想	28.9	36.3	34.7					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2010年1-3月期見込み	46.9	29.2	24.0		2010年4-6月期予想	39.3	43.7	16.9
	前回予想	40.3	33.3	26.3					

図表3(4) 製造業

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2010年1-3月期見込み	63.1	16.9	20.0		2010年4-6月期予想	63.3	28.3	8.3
	前回予想	42.9	28.6	28.6					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2010年1-3月期見込み	66.7	23.8	9.5		2010年4-6月期予想	58.6	27.6	13.8
	前回予想	54.0	22.2	23.8					

図表3(5) 非製造業

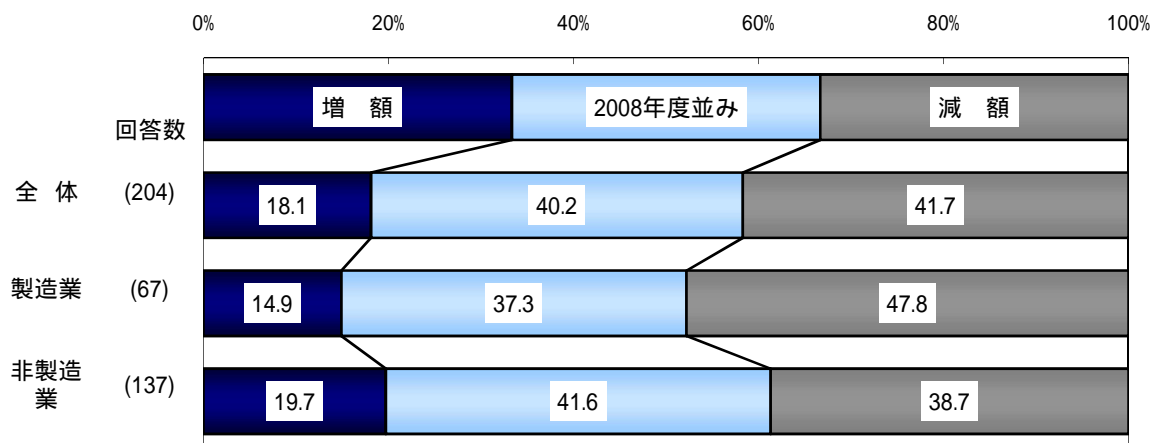
(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2010年1-3月期見込み	25.2	29.6	45.2		2010年4-6月期予想	27.5	46.6	26.0
	前回予想	22.0	40.2	37.8					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2010年1-3月期見込み	37.2	31.8	31.0		2010年4-6月期予想	30.4	51.2	18.4
	前回予想	33.3	39.0	27.6					

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2009年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2009年度)は2008年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表4(1)



図表4(2)

(回答比%)

調査時点		2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3
全体	増額	25.1	11.1	12.2	15.5	11.9	18.1
	2008年度並み*	38.6	31.3	29.9	33.2	35.3	40.2
	減額	36.3	57.7	57.9	51.3	52.7	41.7
製造業	増額	29.9	8.1	12.7	11.8	10.4	14.9
	2008年度並み*	32.5	17.6	21.5	26.5	35.8	37.3
	減額	37.7	74.3	65.8	61.8	53.7	47.8
非製造業	増額	22.6	12.7	12.0	17.6	12.7	19.7
	2008年度並み*	41.8	38.8	34.5	36.8	35.1	41.6
	減額	35.6	48.5	53.5	45.6	52.2	38.7

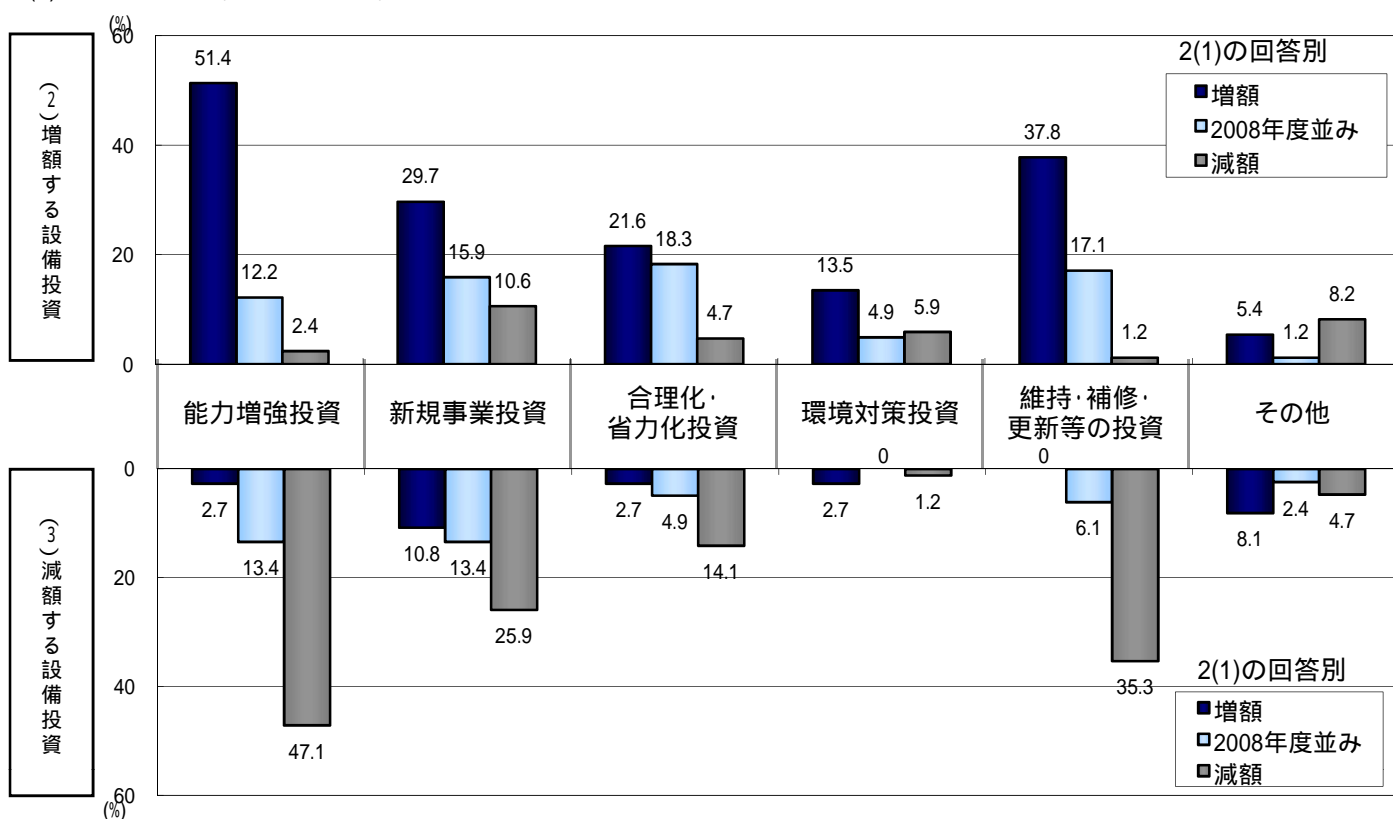
\*注)2008年調査時は2007年度並み

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表4(3)

全体(回答数204人)



図表4(4)

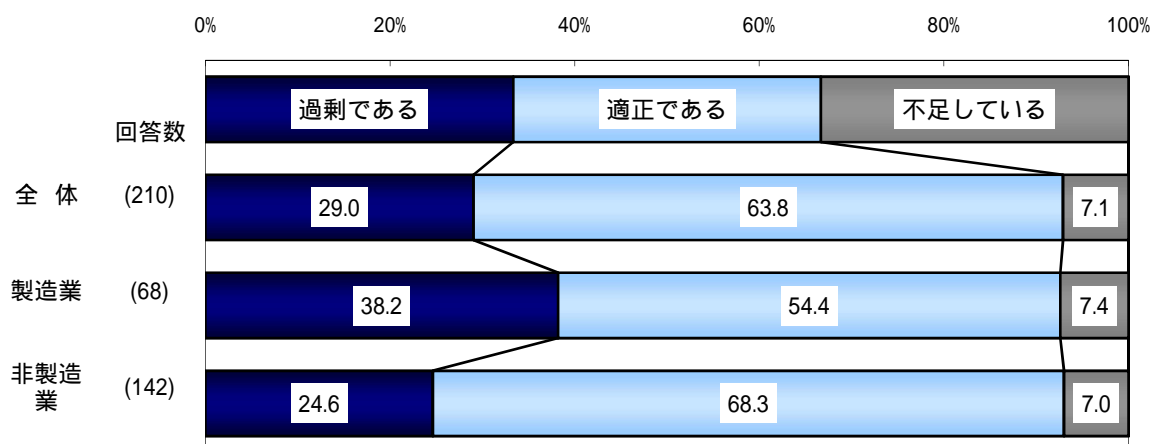
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(67)	13.4	17.9	14.9	4.5	13.4	4.5
非製造業	(137)	16.1	15.3	12.4	8.0	14.6	5.1

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(67)	47.8	16.4	7.5	1.5	16.4	4.5
非製造業	(137)	14.6	19.0	8.8	0.7	17.5	4.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表5(1)



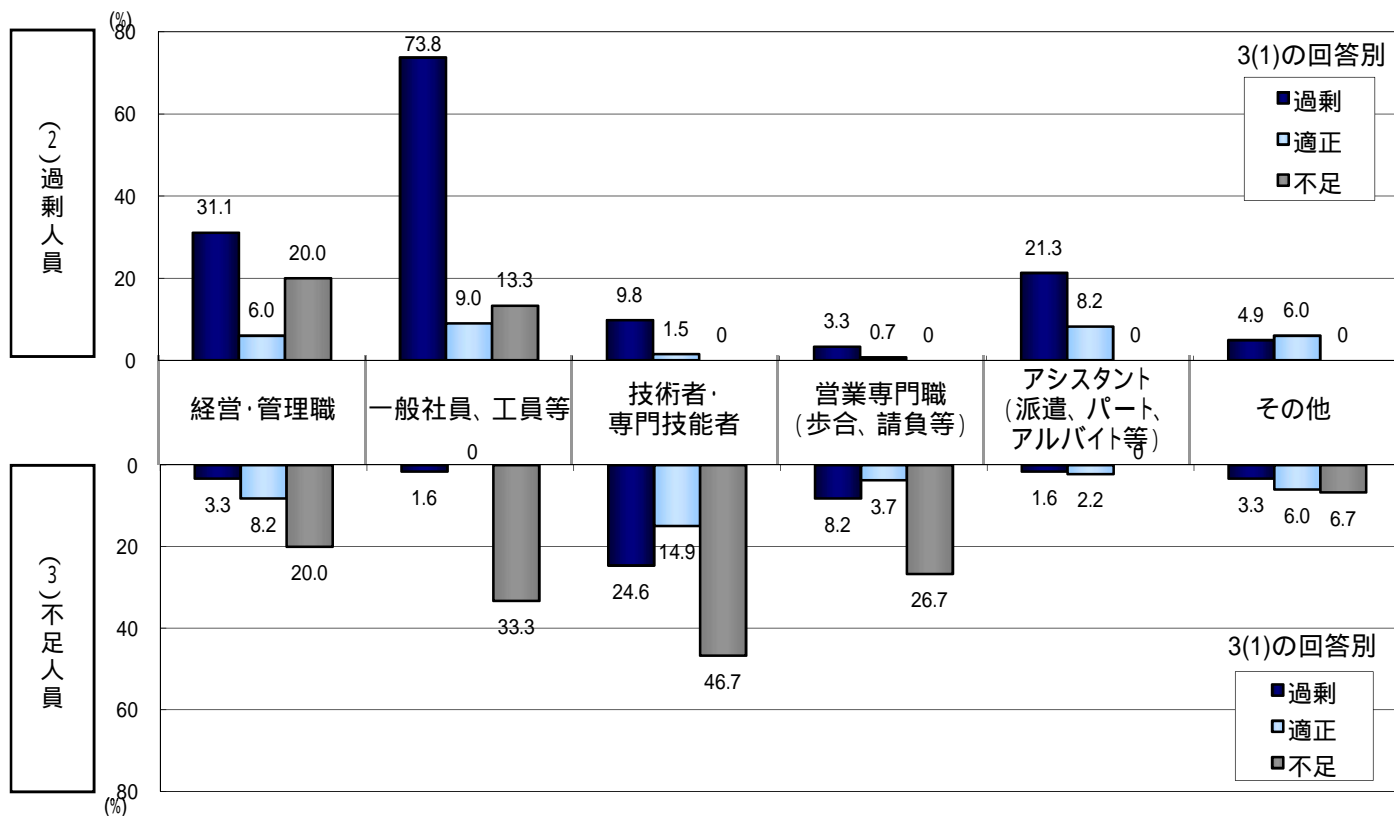
図表5(2)

調査時点		2008/12	2009/3	2009/6	2009/9	2009/12	2010/3
全体	过剩である	28.5	37.2	30.7	30.2	32.2	29.0
	適正である	57.5	57.1	59.6	62.8	61.0	63.8
	不足している	14.0	5.8	9.8	7.0	6.8	7.1
製造業	过剩である	45.5	62.8	51.9	47.1	43.3	38.2
	適正である	48.1	34.6	38.0	48.5	50.7	54.4
	不足している	6.5	2.6	10.1	4.4	6.0	7.4
非製造業	过剩である	19.9	23.6	19.2	21.4	26.8	24.6
	適正である	62.3	68.9	71.2	70.2	65.9	68.3
	不足している	17.9	7.4	9.6	8.4	7.2	7.0

(2) 過剰感のある雇用人員は(2つまで)

(3) 不足感のある雇用人員は(2つまで)

図表5(3) 全体(回答数210人)



図表5(4)

過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(68)	13.2	36.8	4.4	2.9	14.7	5.9
非製造業	(142)	14.8	23.9	3.5	0.7	9.9	4.9

不足人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(68)	10.3	4.4	22.1	7.4	1.5	4.4
非製造業	(142)	6.3	2.1	19.0	6.3	2.1	5.6

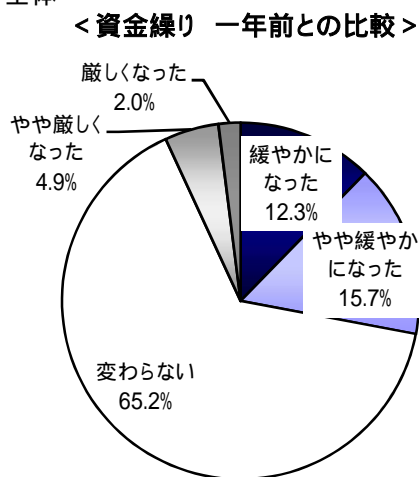


4. 貴社の資金繰りについて伺います。

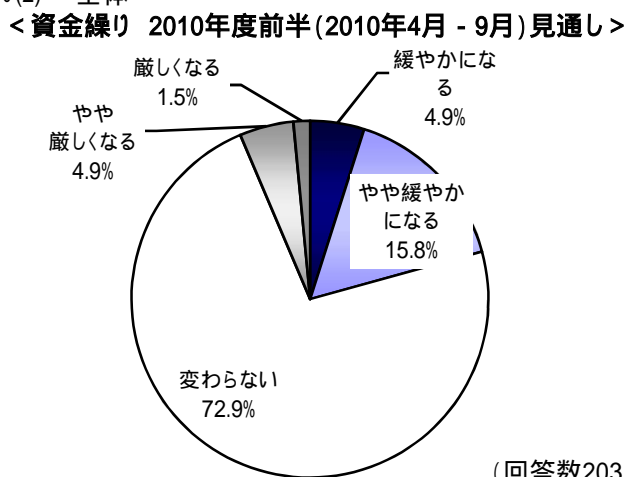
(1) 一年前と比較して、貴社の資金繰りはどのように変化したと感じていますか。

(3) 2010年度前半(2010年4月 - 2010年9月)にかけて、貴社の資金繰りはどのようになるとお考えですか。

図表6(1) 全体



図表6(2) 全体



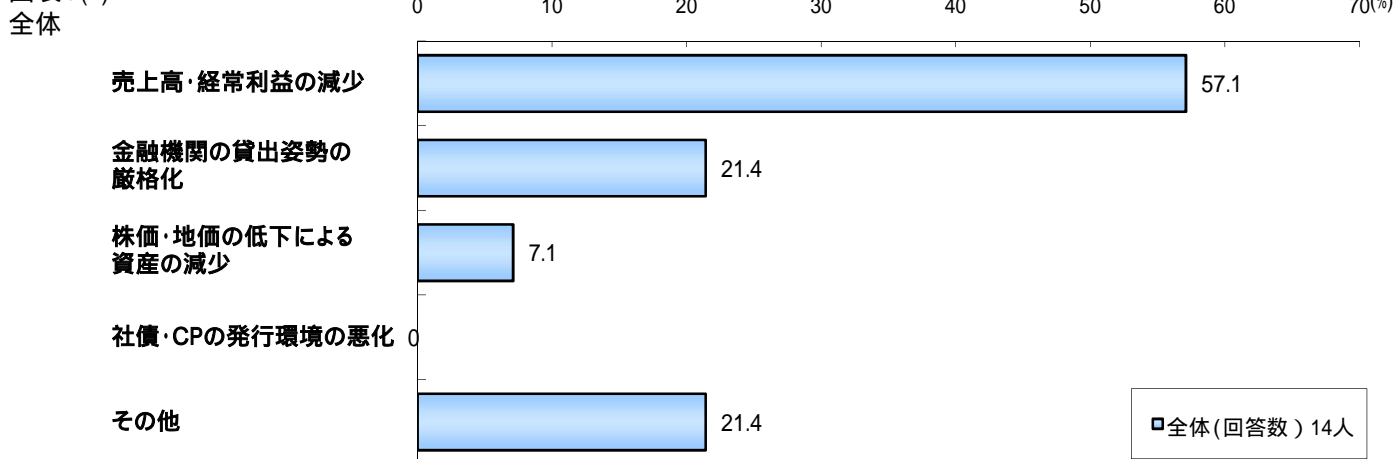
図表6(3)

	資金繰り 一年前との比較					資金繰り 2010年度前半(2010年4月 - 9月)見通し					(%)	
	回答数	緩やかになった	やや緩やかになった	変わらない	やや厳しくなった	厳しくなった	回答数	緩やかになる	やや緩やかになる	変わらない		やや厳しくなる
全体	(204)	12.3	15.7	65.2	4.9	2.0	(203)	4.9	15.8	72.9	4.9	1.5
製造業	(67)	16.4	14.9	62.7	4.5	1.5	(68)	7.4	19.1	69.1	2.9	1.5
非製造業	(137)	10.2	16.1	66.4	5.1	2.2	(135)	3.7	14.1	74.8	5.9	1.5

(2) 上記1)で「 やや厳しくなった」、「 厳しくなった」とお答えの方に伺います。

その要因は何だと思われますか。下記の中からお答えください。

図表6(4)



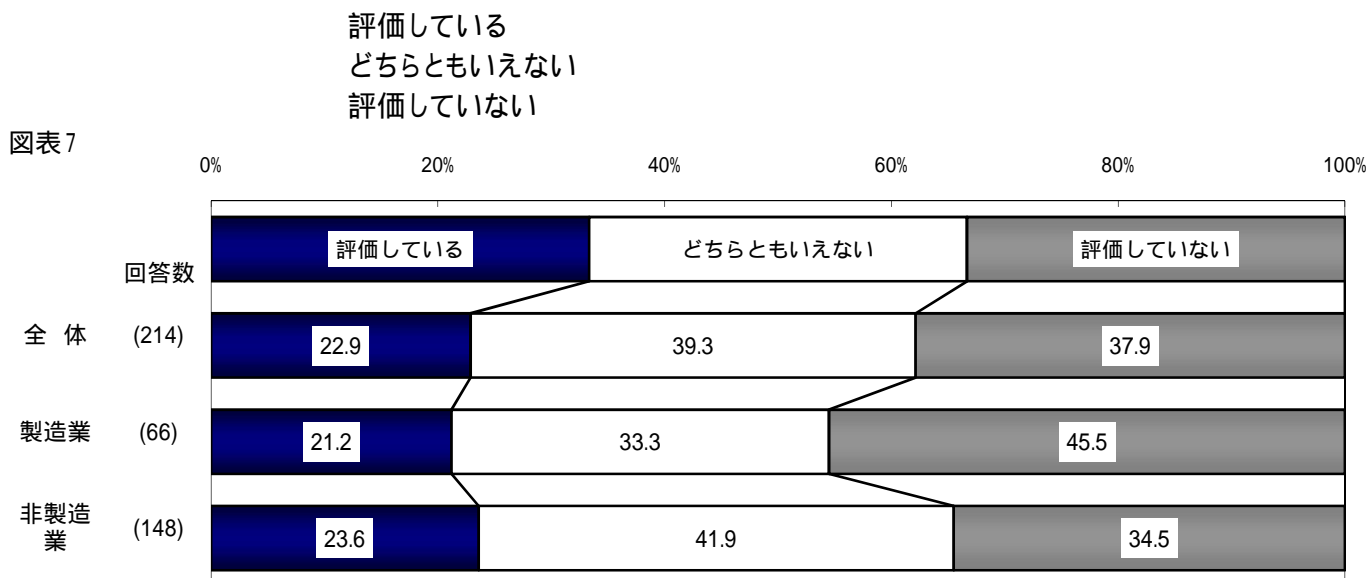
図表6(5)

	回答数	売上高・経常利益の減少	金融機関の貸出姿勢の厳格化	株価・地価の低下による資産の減少	社債・CPの発行環境の悪化	その他	(%)
全体	(14)	57.1	21.4	7.1	0.0	21.4	
製造業	(4)	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
非製造業	(10)	60.0	20.0	10.0	0.0	20.0	

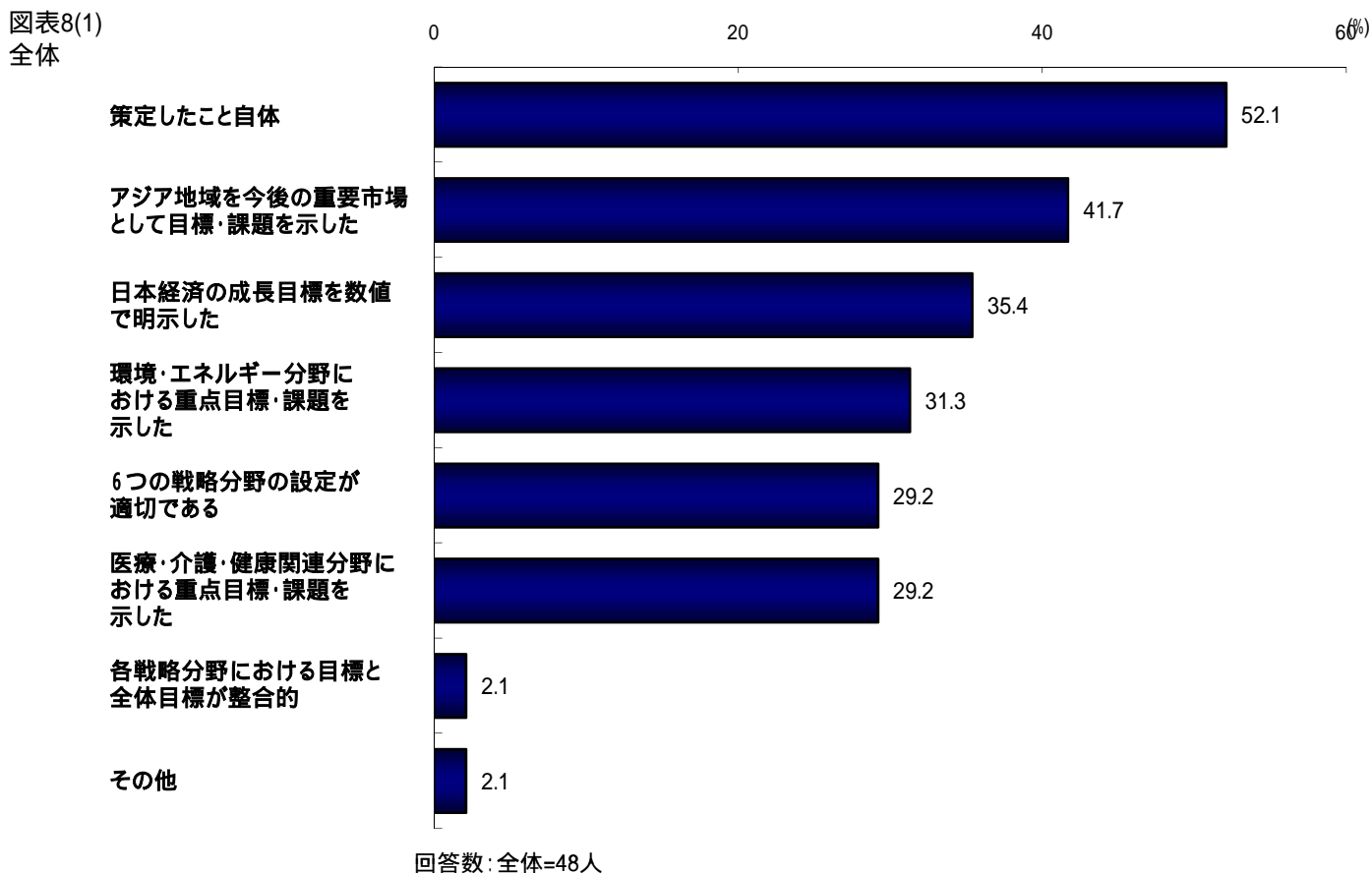
## トピックス

1. 鳩山政権は、昨年12月30日に「新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本へ～」を策定しました。このことに関連して伺います。

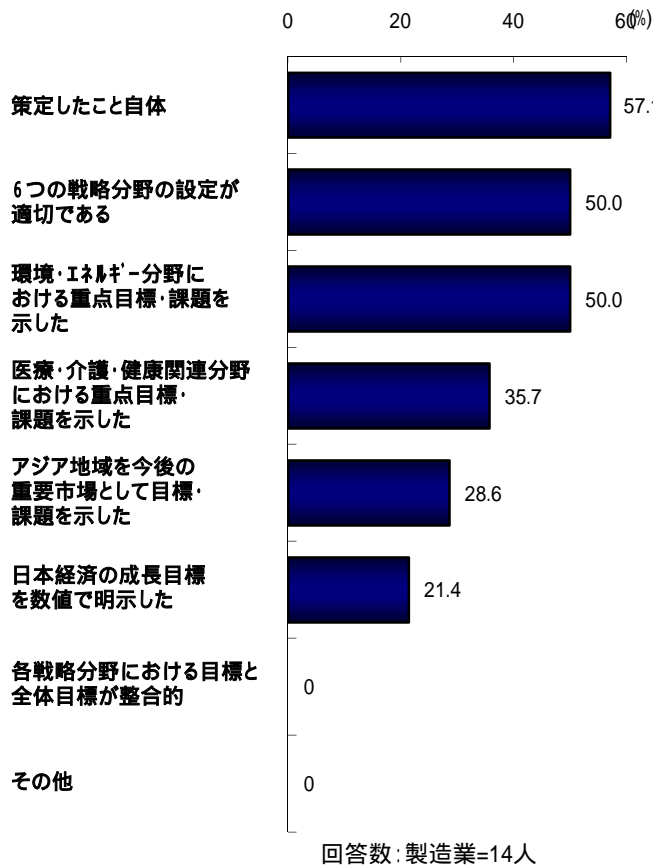
(1) 昨年9月のアンケート調査では、鳩山政権に対し、経済成長戦略への取り組みを求める回答が多数寄せられました。今回の「新成長戦略(基本方針)」について、評価をお聞かせください。



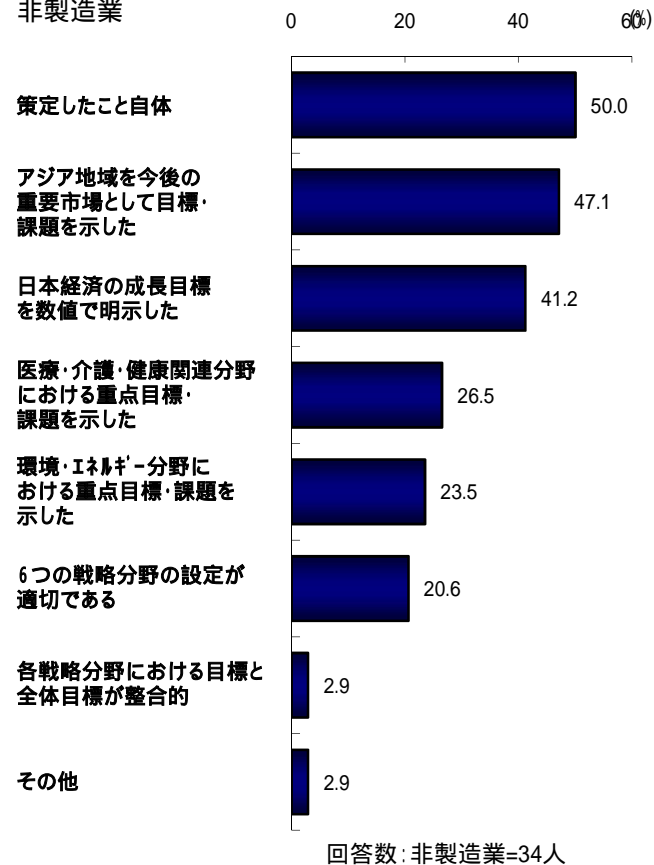
(2) 上記の設問(1)で「評価している」を選択された方に伺います。そう判断される理由は何ですか。下記の選択肢の中からお考えに沿うものをお選びください(複数回答可)。



図表8(2)  
製造業

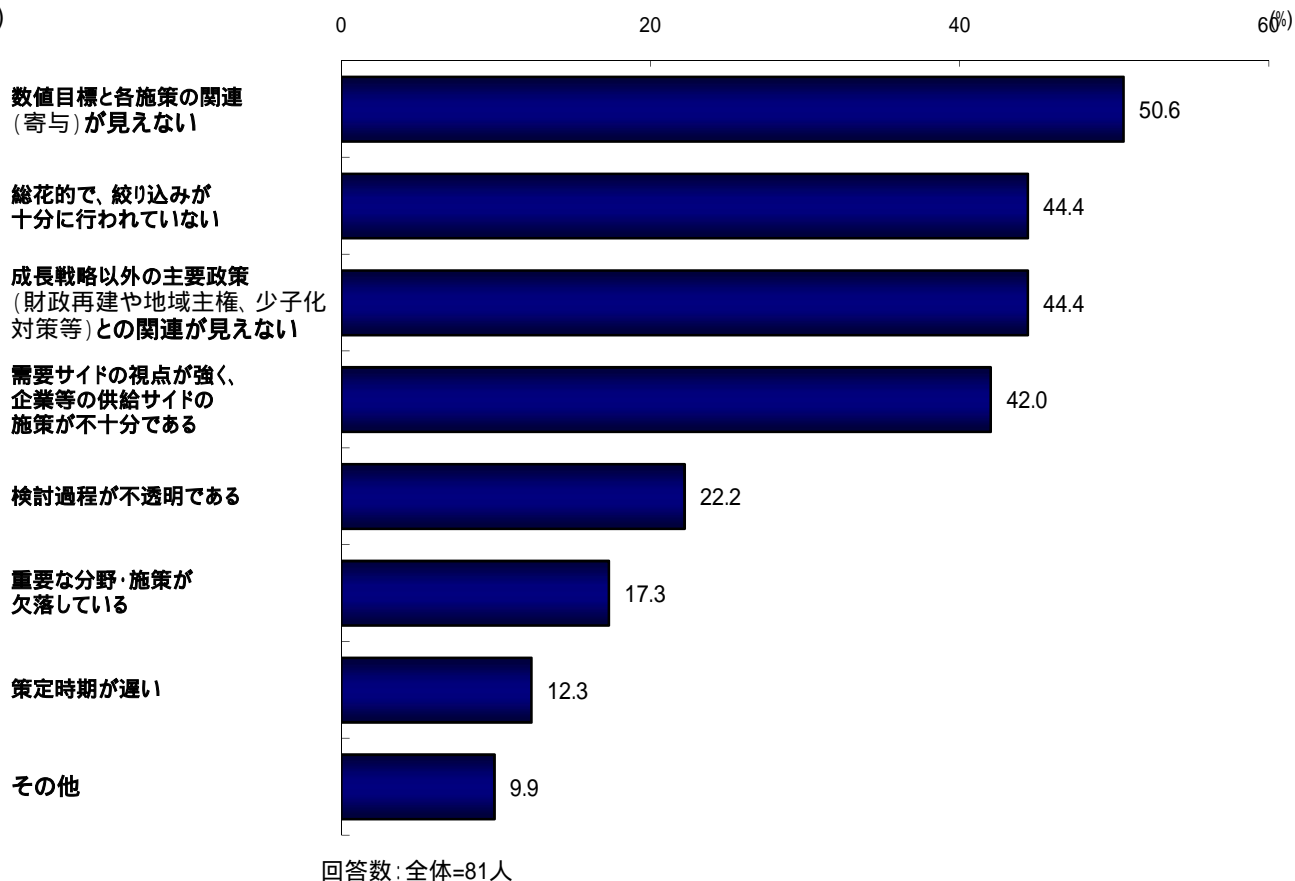


図表8(3)  
非製造業

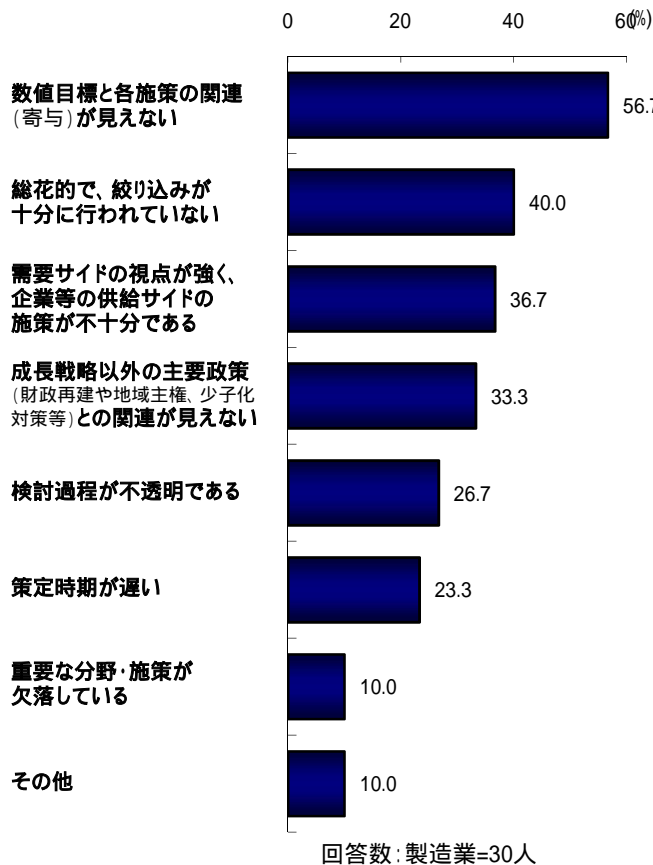


(3) 上記の設問(1)で「評価していない」を選択された方に伺います。そう判断される理由は何ですか。下記の選択肢の中からお考えに沿うものをお選びください(複数回答可)。

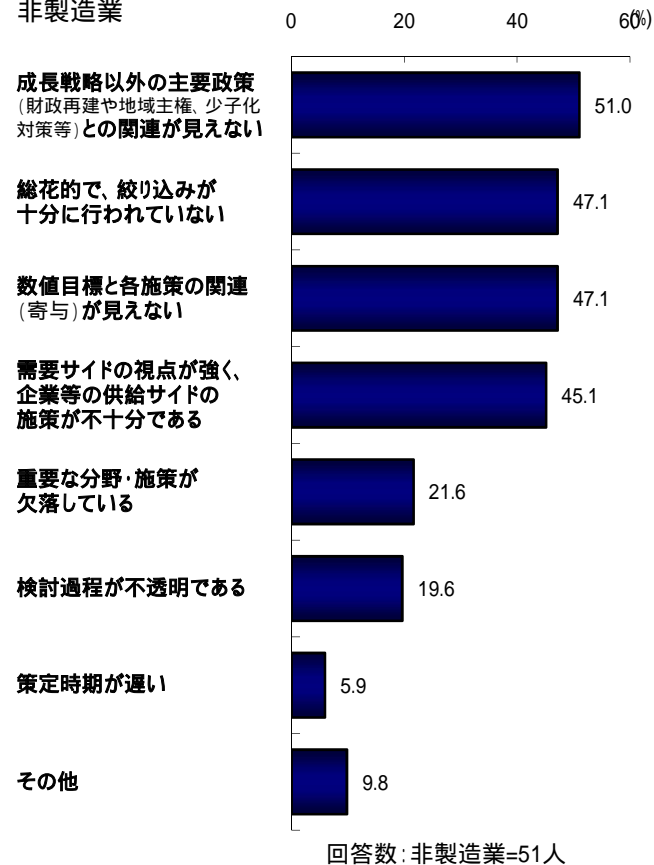
図表9(1)  
全体



図表9(2)  
製造業



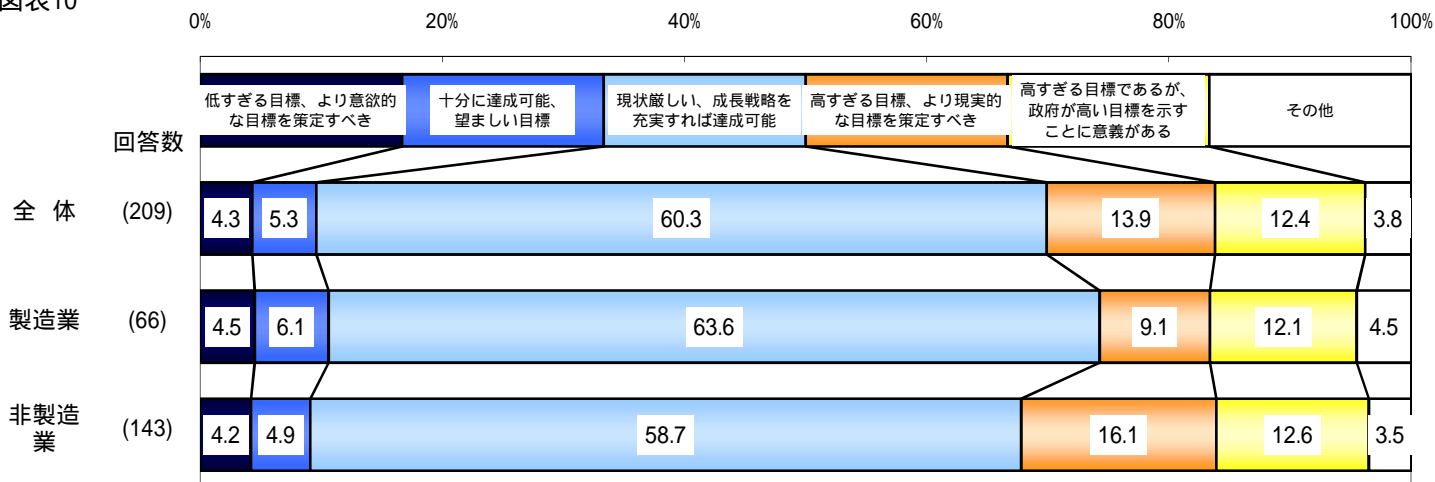
図表9(3)  
非製造業



(4) 「新成長戦略(基本方針)」では、平均で名目3%、実質2%を上回る成長との目標が掲げられています。この目標について、下記の選択肢から最もお考えに沿うものをお選びください。

- 低すぎる目標であり、より意欲的な数値目標を策定すべきである
- 十分に達成可能であり、望ましい数値目標である
- 現状では厳しいものの、成長戦略を充実すれば達成可能な数値目標である
- 高すぎる目標であり、より現実的な数値目標を策定すべきである
- 高すぎる目標ではあるが、政府が高い目標を示すことに意義がある
- その他

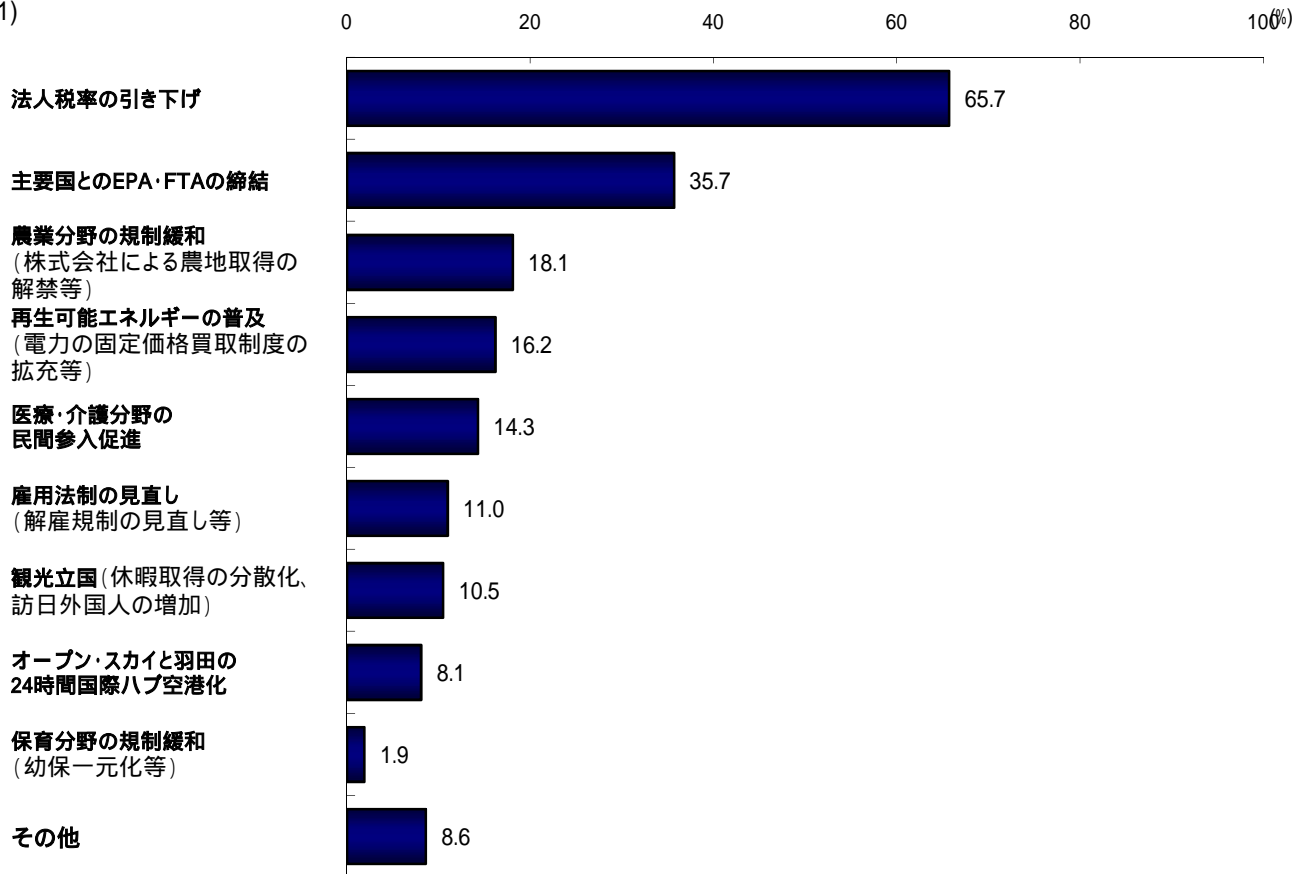
図表10



(5)「新成長戦略(基本方針)」は、目標・施策の具体化・追加を行い、6月を目標に「新成長戦略」および「成長戦略実行計画(工程表)」を策定することとされています。

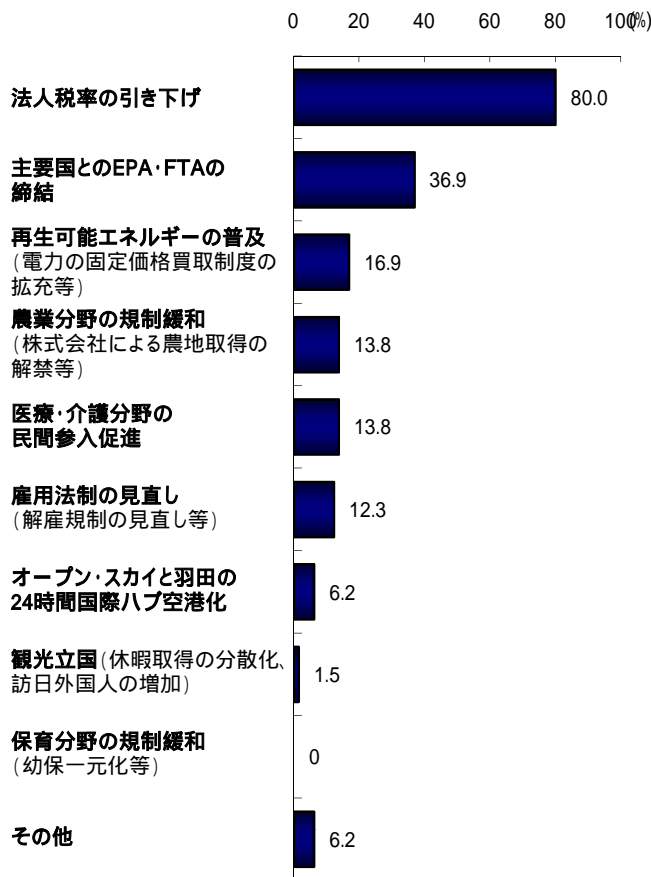
今後、特に検討を深めるべきとお考えの施策を選択肢からお選びください(2つまで)。

図表11(1)  
全体



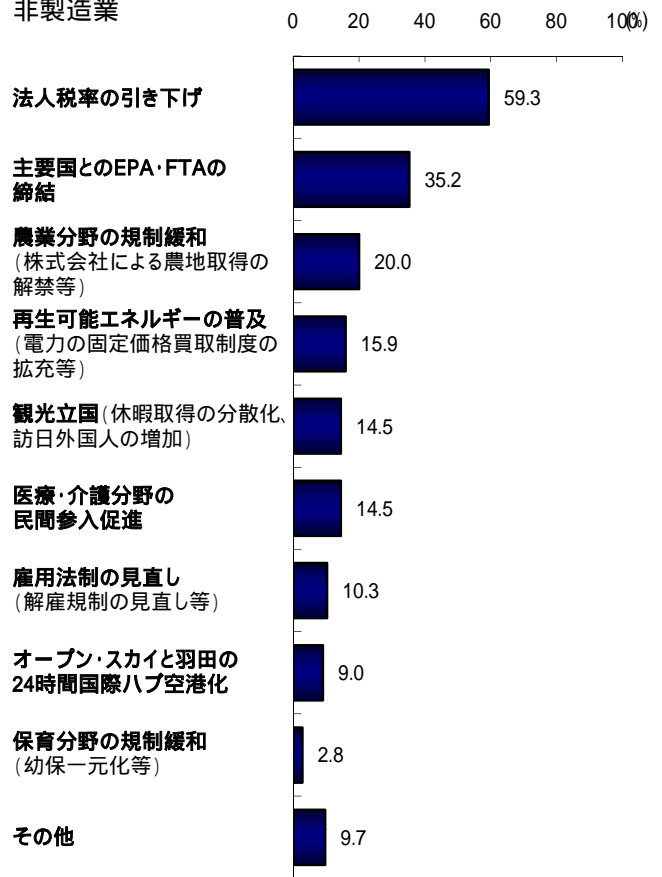
回答数: 全体=210人

図表11(2)  
製造業



回答数: 製造業=65人

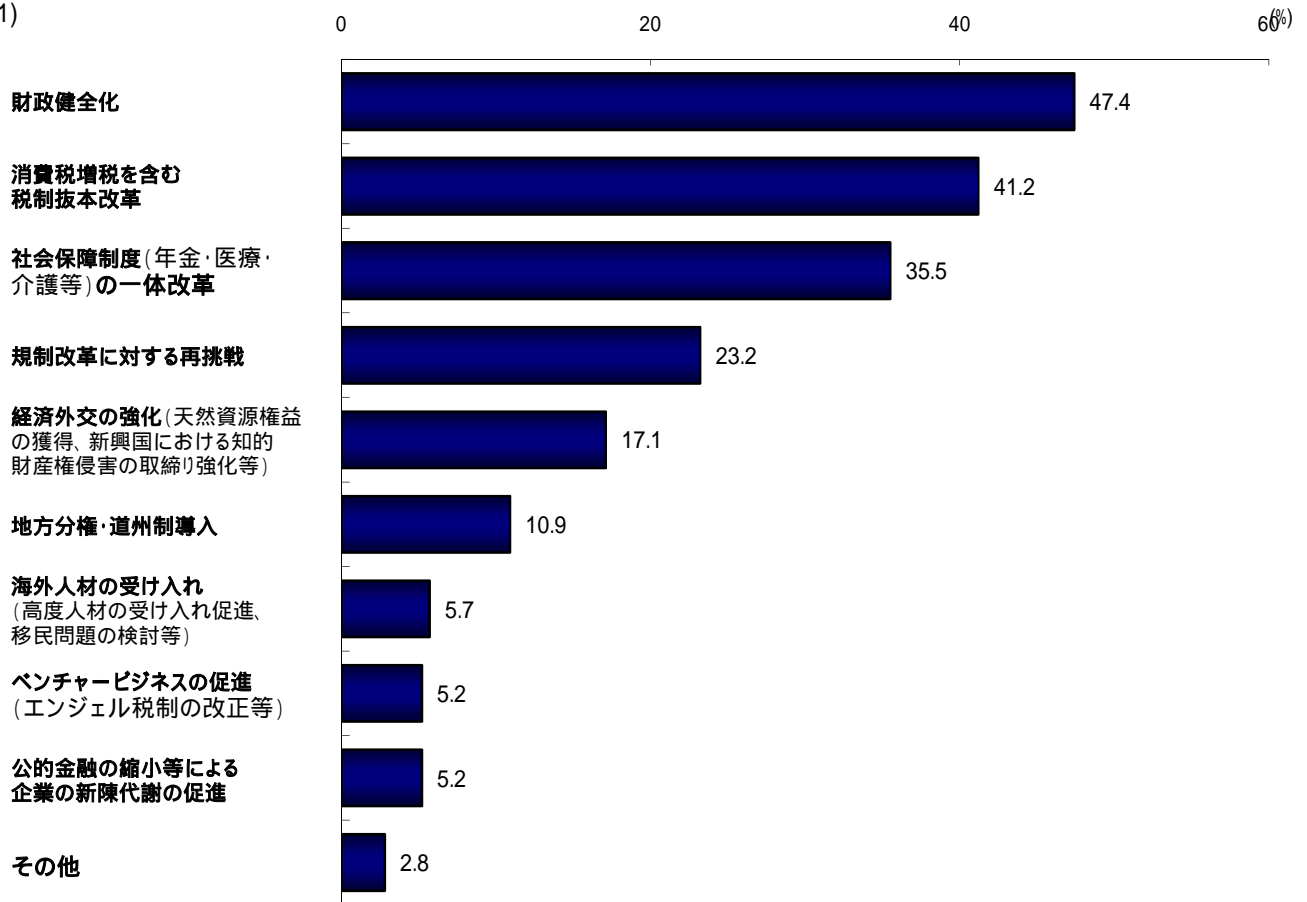
図表11(3)  
非製造業



回答数: 非製造業=145人

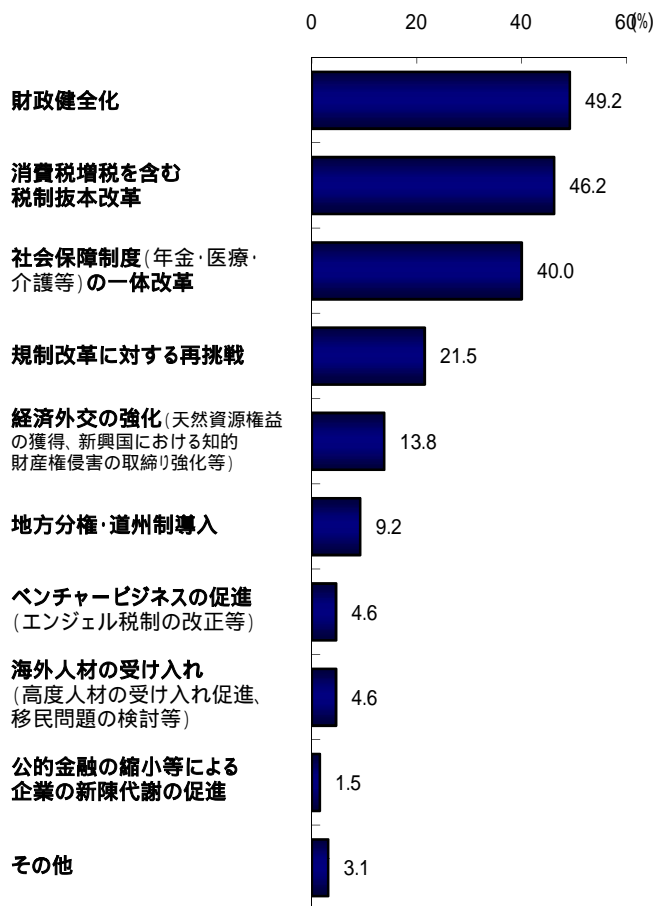
(6)「新成長戦略(基本方針)」とは別に、任期中に鳩山政権に取り組んでほしい経済・財政政策を下記の選択肢からお選びください(2つまで)。

図表12(1)  
全体



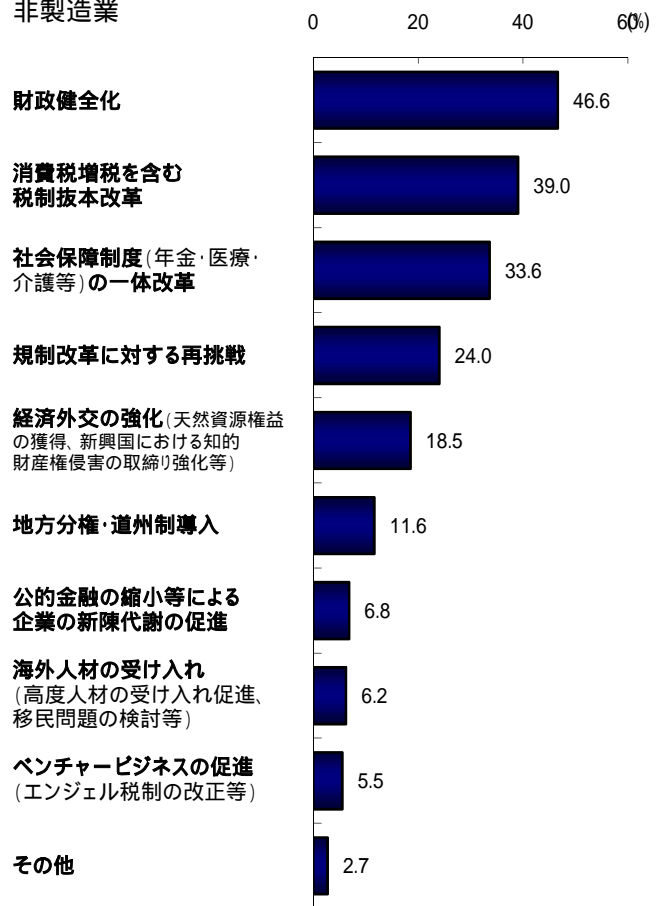
回答数: 全体=211人

図表12(2)  
製造業



回答数: 製造業=65人

図表12(3)  
非製造業



回答数: 非製造業=146人

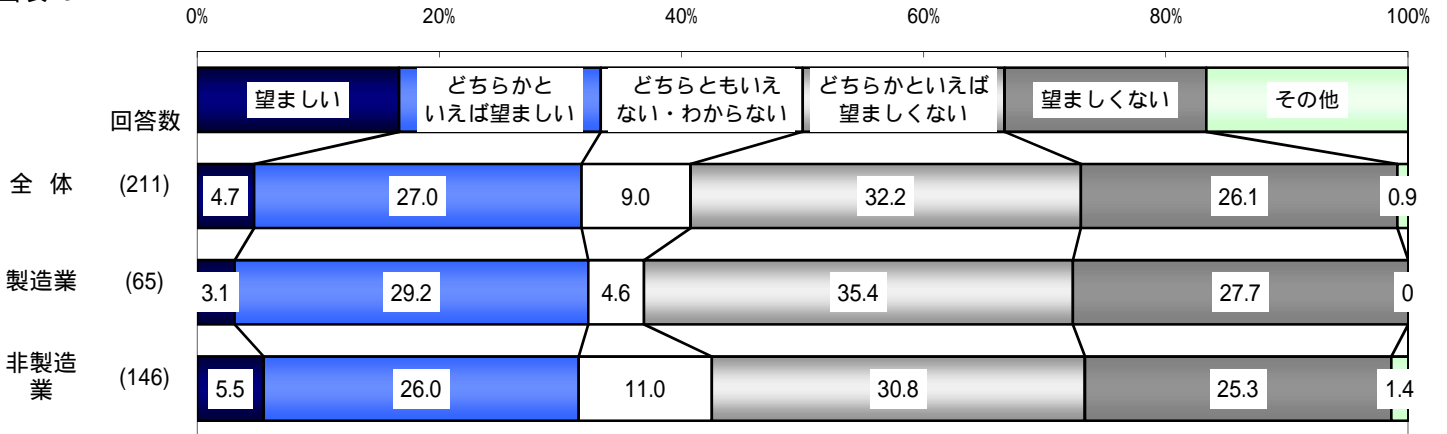
2. 子ども手当について伺います。

(1) 2010年度は中学校卒業までの児童に一人13,000円、2011年度から26,000円が支給される予定であり、その総額は2010年度に2.5兆円、2011年度に5.3兆円に上ります。

2011年度からの完全実施に当たり、鳩山総理は財源を「予算の見直しによって賄う」と表明しています。民主党の目玉政策である子ども手当の実施についてどのようにお考えでしょうか。

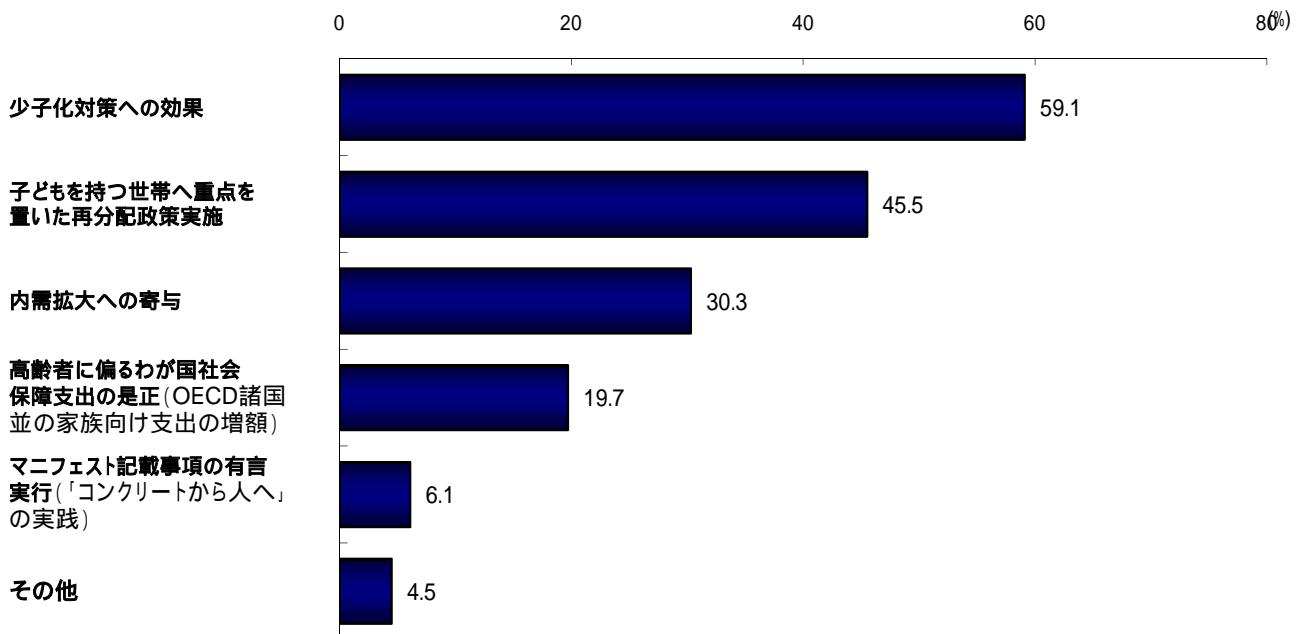
望ましい  
 どちらかといえば望ましい  
 どちらともいえない・わからない  
 どちらかといえば望ましくない  
 望ましくない  
 その他

図表13



(2) 上記(1)で「望ましい」「どちらかといえば望ましい」とお答えになった方にお伺いします。そう判断される理由は何ですか。下記の中からお選びください(複数回答可)。

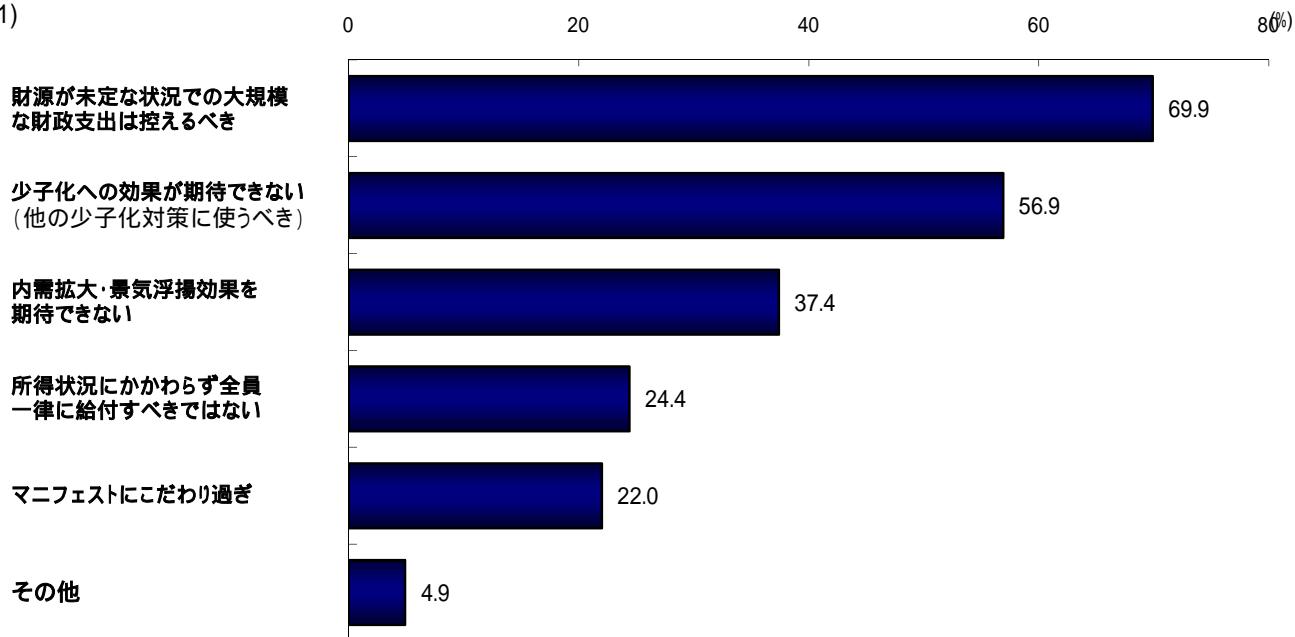
図表14



回答数: 全体=66人

(3) 上記(1)で「望ましくない」「どちらかといえば望ましくない」とお答えになった方にお伺いします。そう判断される理由は何ですか。下記の中からお選びください(複数回答可)。

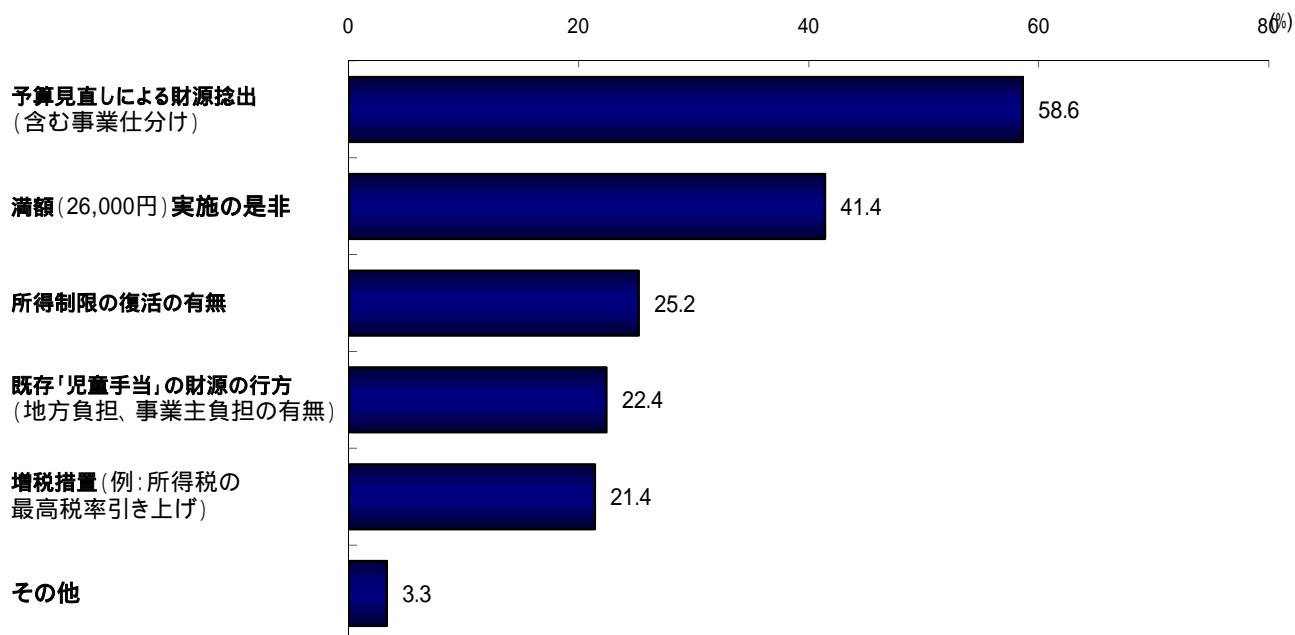
図表15(1)



回答数: 全体=123人

(4) 2010年度はこれまで国・地方自治体・企業の3者が負担していた「児童手当」を充当することにより、半額13,000円の財源を手当てしました。2011年度からの全額給付に向けて、今後、何に注目しますか(複数回答可)。

図表16



回答数: 全体=210人

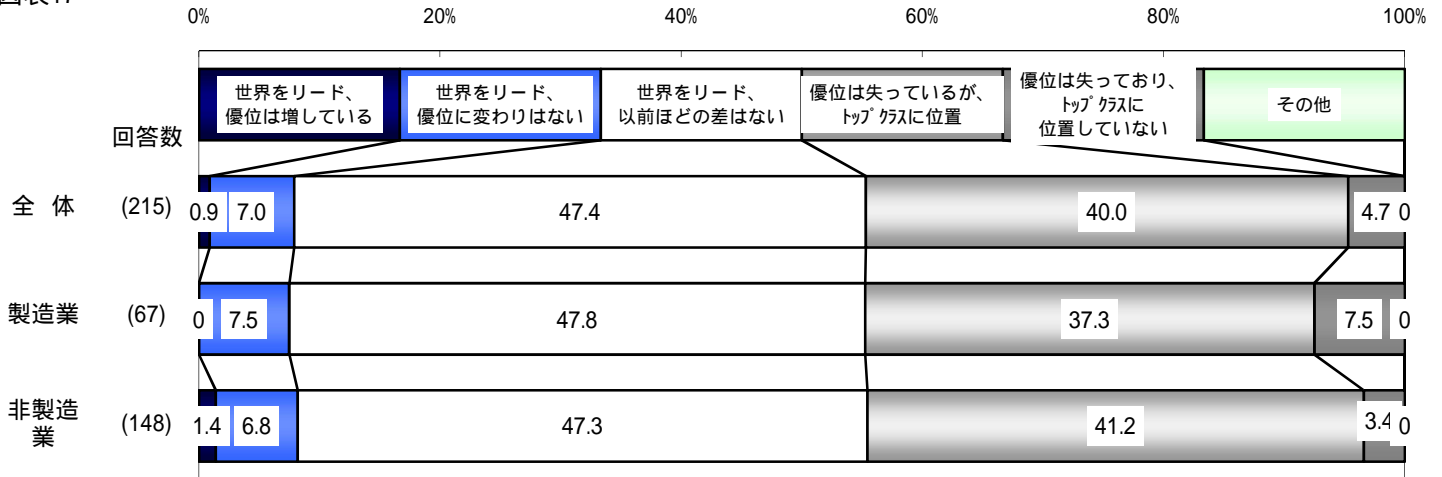


3. 日本の国際競争力について伺います。

(1) 日本の「ものづくり」における国際競争力は、世界的に高く評価されている一方で、技術の継承等を危ぶむ意見もあります。日本の「ものづくり」の国際競争力について、下記の選択肢から最もお考えに沿うものをお選びください。

- 依然として世界をリードしており、優位は増している
- 依然として世界をリードしており、優位に変わりはない
- 依然として世界をリードしているものの、以前ほどの差はない
- かつての優位は失っているが、トップクラスに位置している
- かつての優位は失っており、トップクラスに位置していない
- その他

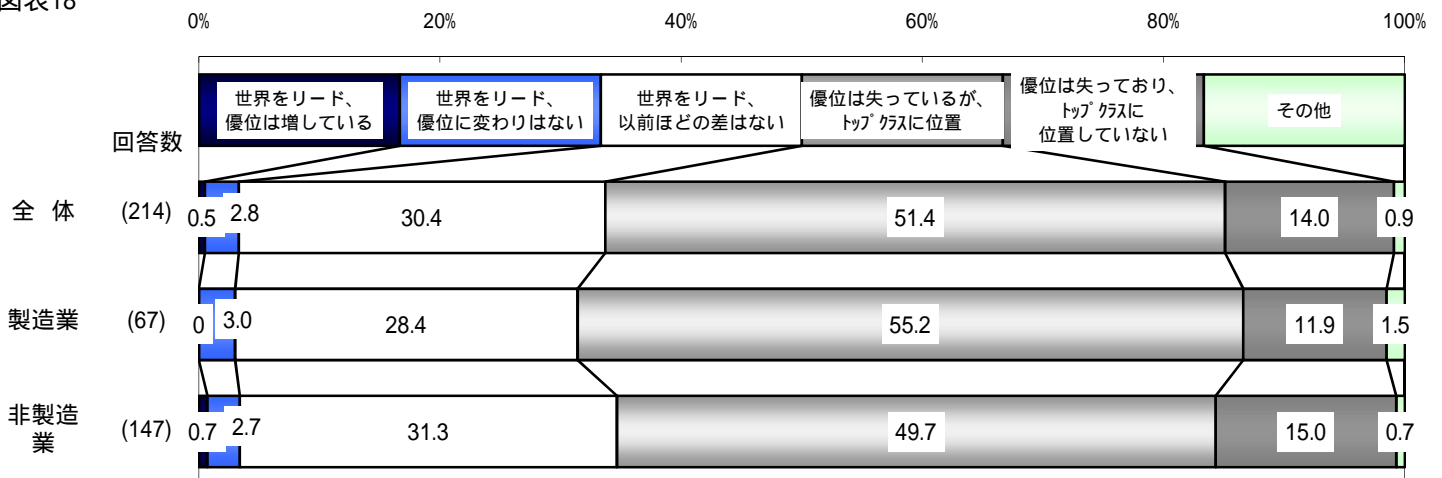
図表17



(2) 日本の科学技術は世界的に高く評価されている一方、若者の理科離れなどの問題も指摘されています。日本の科学技術について、下記の選択肢からお考えに沿うものをお選びください。

- 依然として世界をリードしており、優位は増している
- 依然として世界をリードしており、優位に変わりはない
- 依然として世界をリードしているものの、以前ほどの差はない
- かつての優位は失っているが、トップクラスに位置している
- かつての優位は失っており、トップクラスに位置していない
- その他

図表18



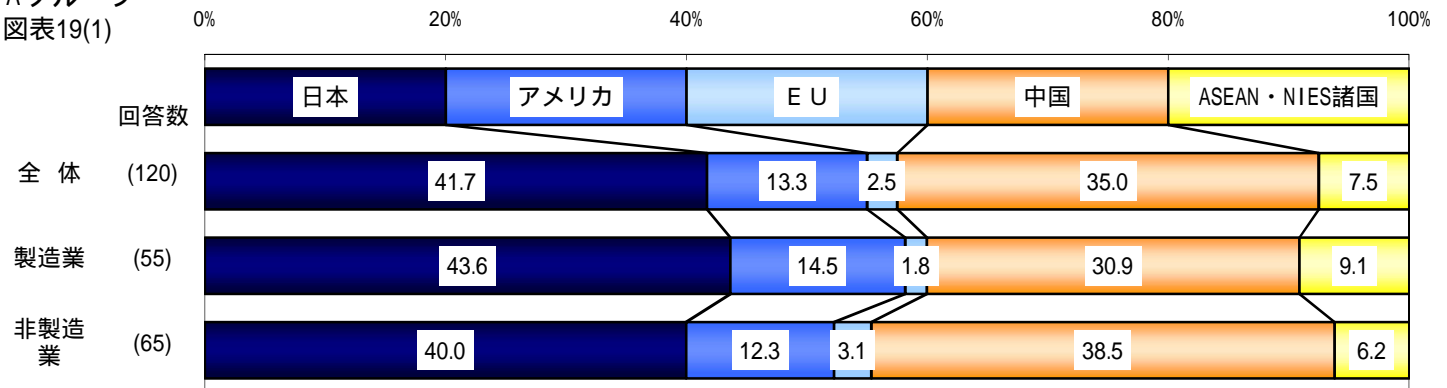
(3) 海外で事業を展開している方に伺います。海外の各地域の重要性をどのようにお考えですか。各項目について、現在の認識と5年後における予想を優先度の高い地域をお選びください。  
 なお、選択肢はGDP(概ね5兆ドル以上)、人口(概ね2億人以上)によってAグループ、Bグループに分類しており、各グループから優先度の高い地域を1つずつお選びください。

【現在の認識】

1) 商品・サービスの市場(最終消費地)

Aグループ

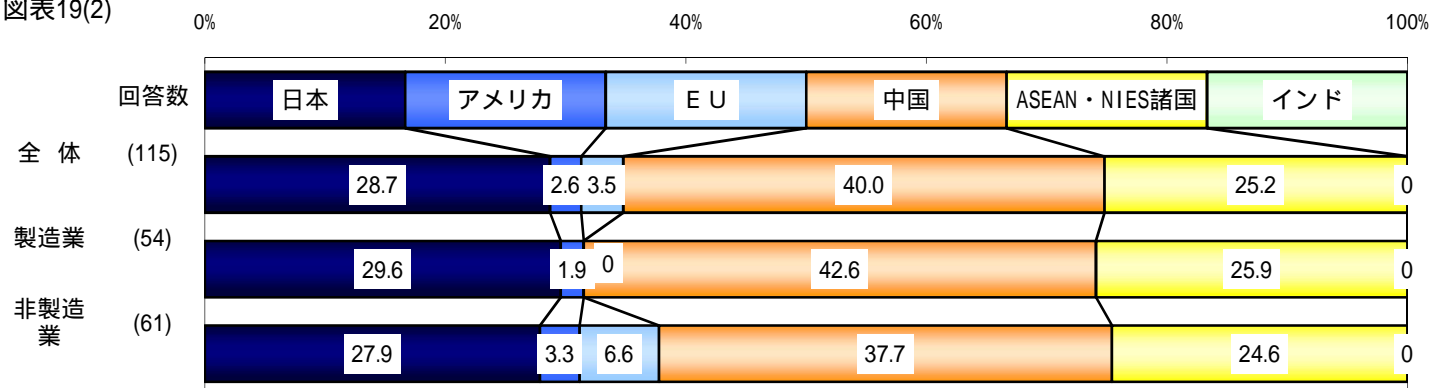
図表19(1)



2) 生産・アウトソーシングの拠点

Aグループ

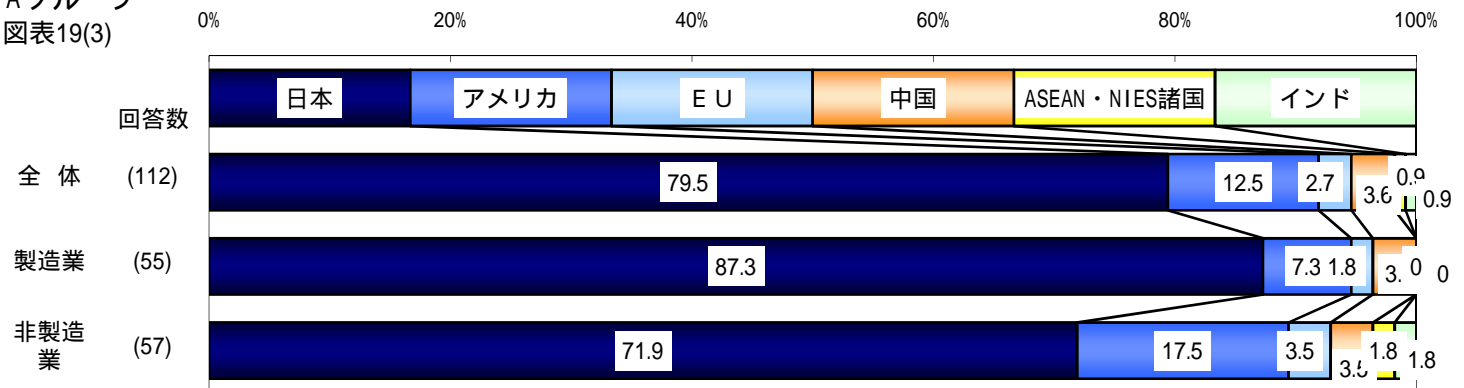
図表19(2)



3) 研究開発の拠点

Aグループ

図表19(3)

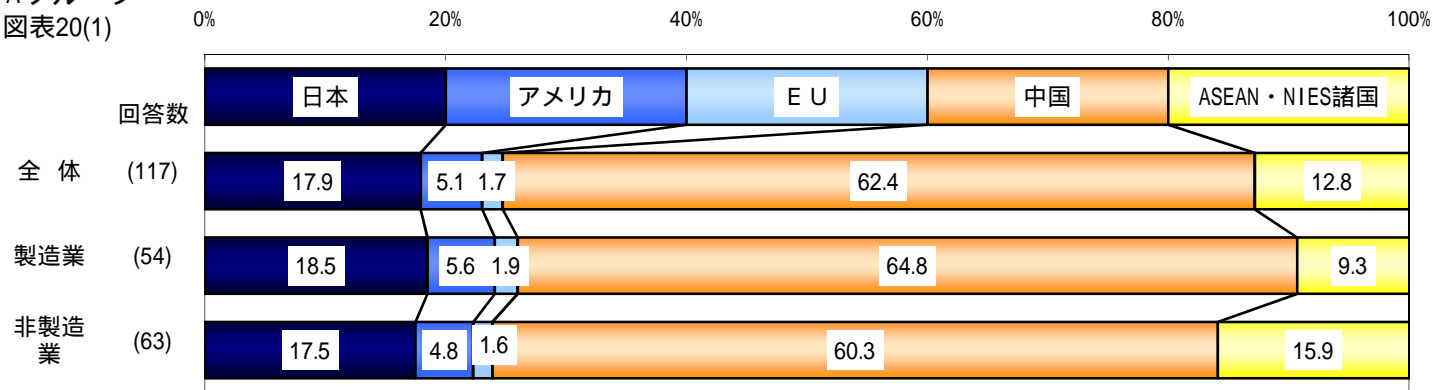


【5年後における予想】

1) 商品・サービスの市場(最終消費地)

Aグループ

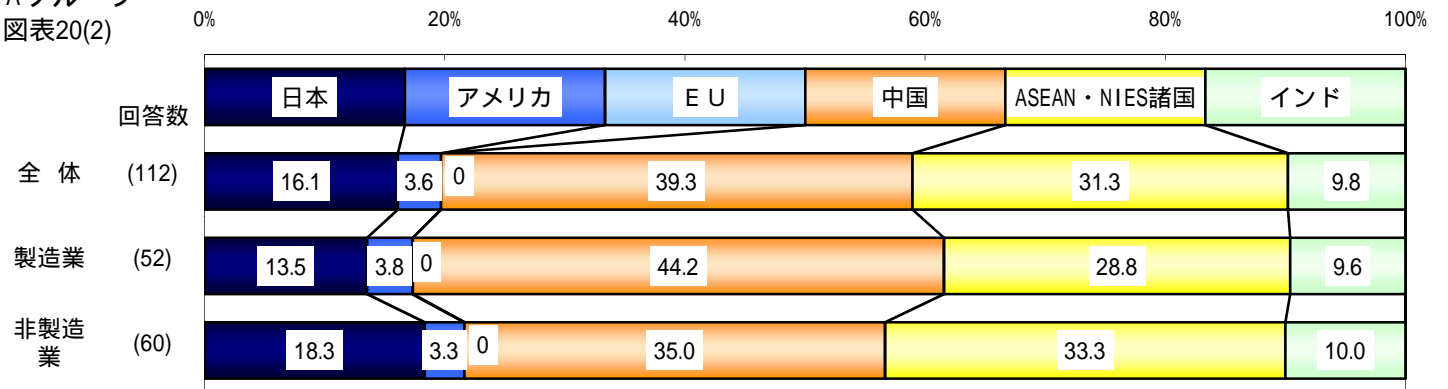
図表20(1)



2) 生産・アウトソーシングの拠点

Aグループ

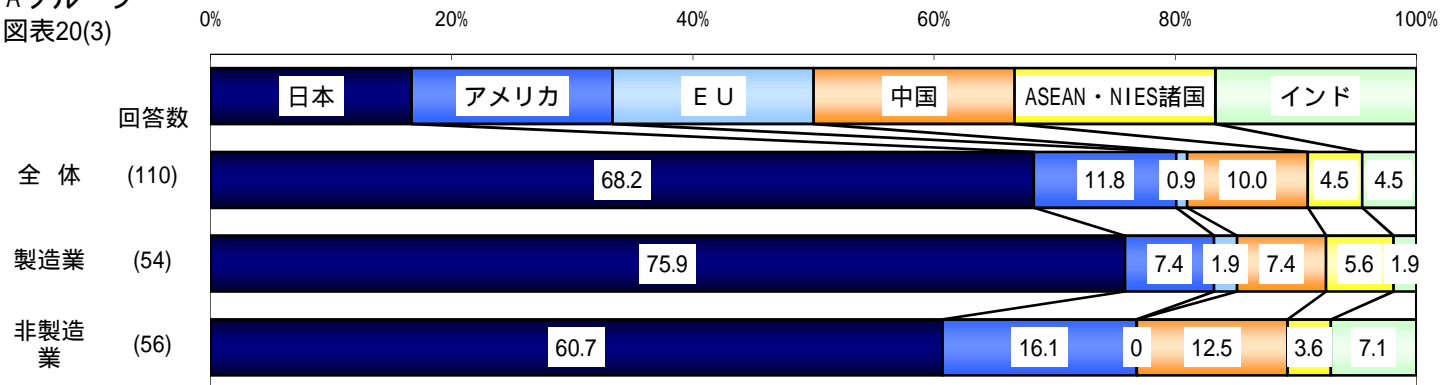
図表20(2)



3) 研究開発の拠点

Aグループ

図表20(3)

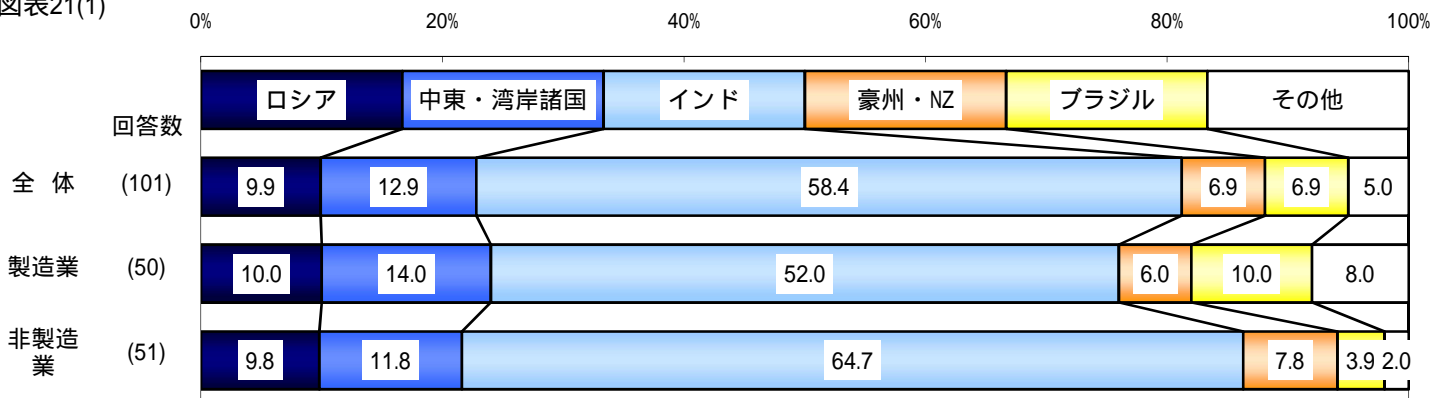


【現在の認識】

1) 商品・サービスの市場(最終消費地)

Bグループ

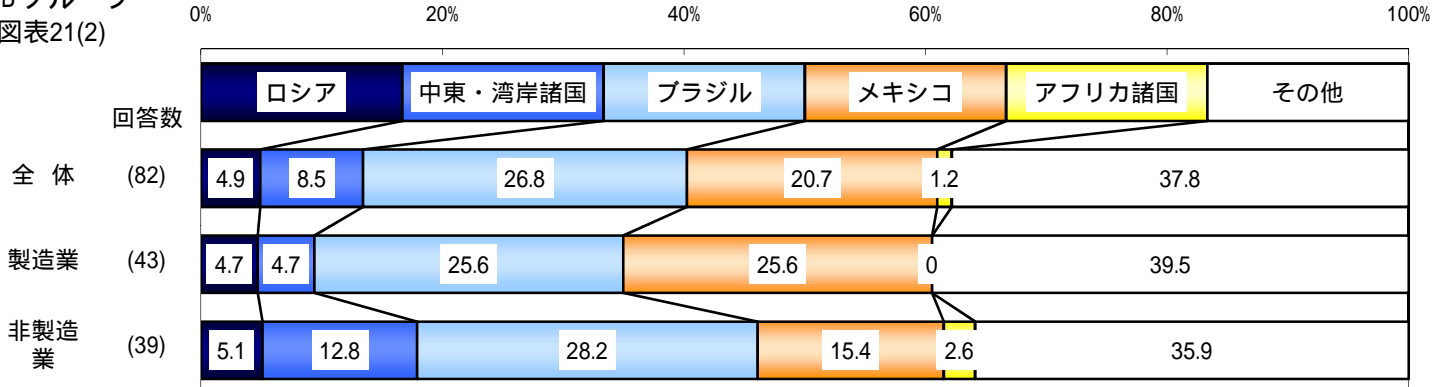
図表21(1)



2) 生産・アウトソーシングの拠点

Bグループ

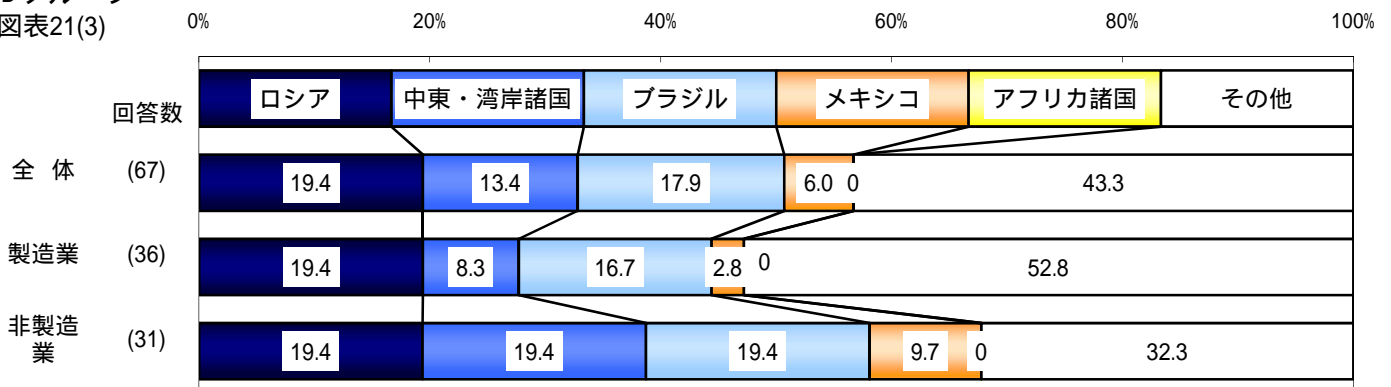
図表21(2)



3) 研究開発の拠点

Bグループ

図表21(3)

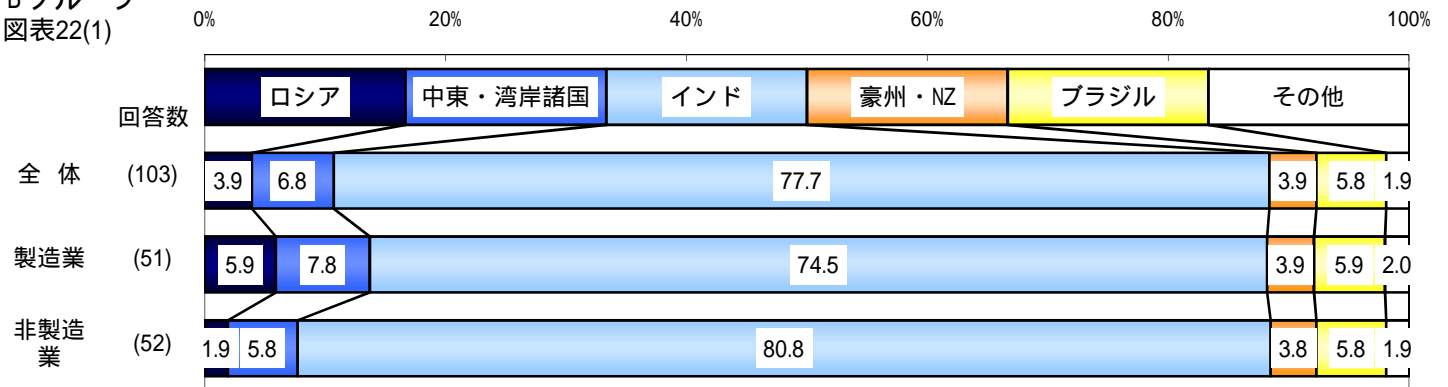


【5年後における予想】

1) 商品・サービスの市場(最終消費地)

Bグループ

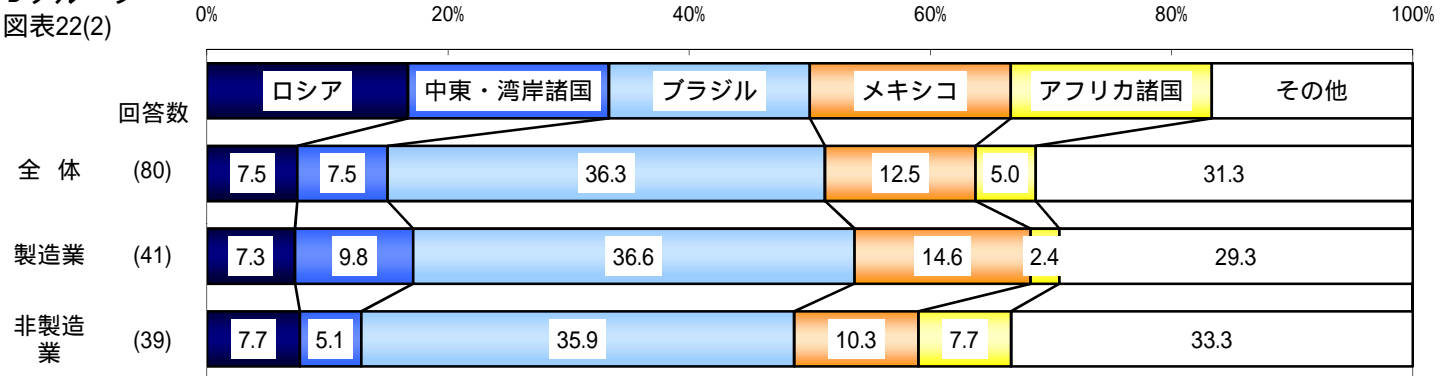
図表22(1)



2) 生産・アウトソーシングの拠点

Bグループ

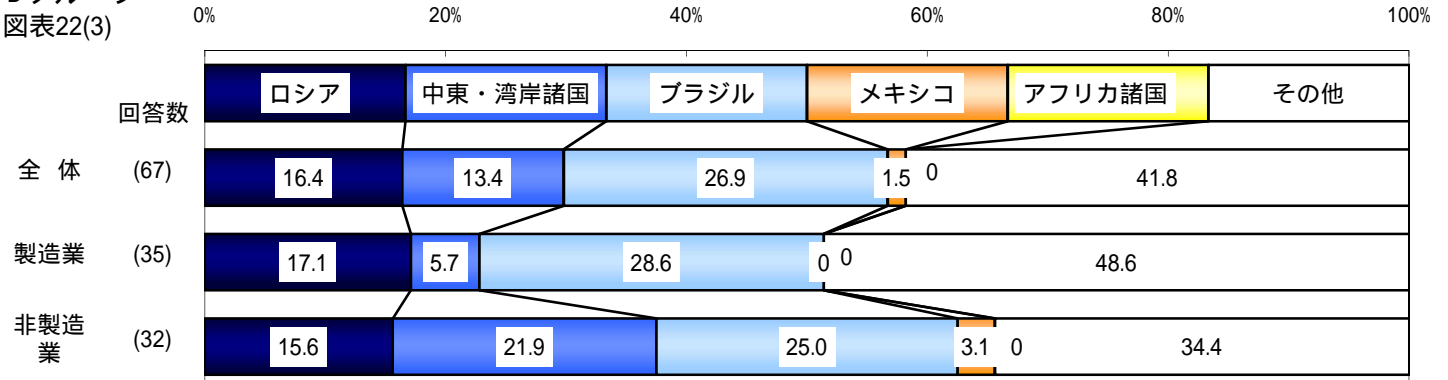
図表22(2)



3) 研究開発の拠点

Bグループ

図表22(3)



- 回答者業種分類 -

製造業	68人
食品	7
繊維・紙	5
化学製品	14
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	11
電気機器	14
輸送用機器	6
その他製品・製造	7
非製造業	150人
建設	14
商業	25
銀行	18
その他金融	10
証券	5
保険	6
不動産	7
運輸・倉庫	12
情報・通信	15
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	11
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	0
サービス(その他)	13
その他	3
回答者総数	218人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	173人
各地経済同友会代表幹事計	45人
北海道・東北	8
関東	4
中部・北陸	4
近畿	9
中国・四国	12
九州・沖縄	8
回答者総数	218人